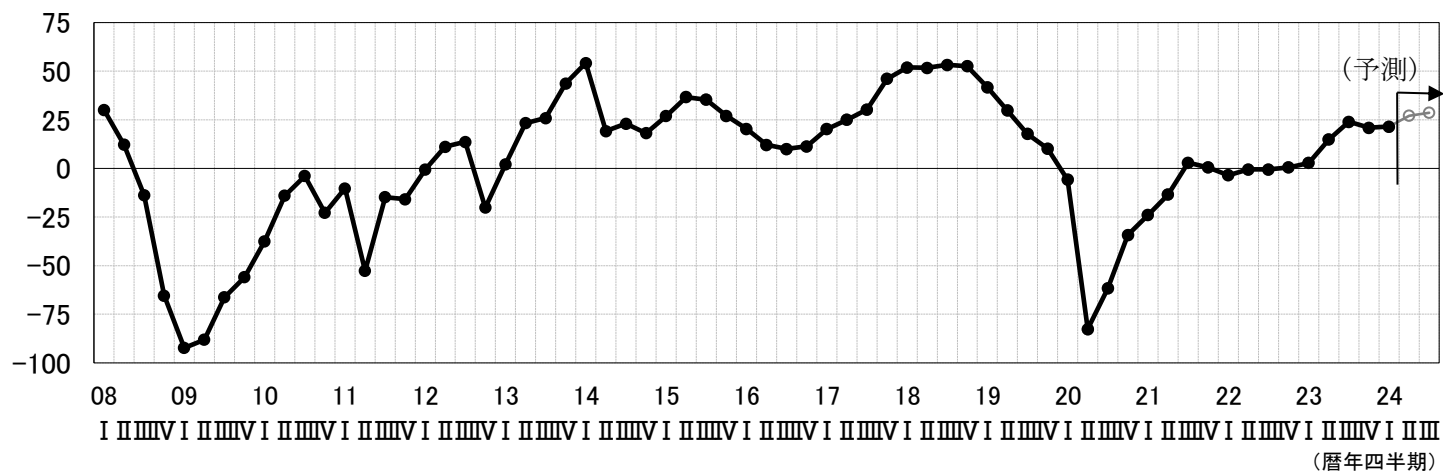


中部圏の景況感の現状（1～3月期）と見通し（7～9月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



- ▶ 1～3月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、わずかに改善し、+21.5(前期比+0.6ポイント)となった。水準は前回予測を下回ったが、D.I.は引き続き20台を維持した。業種別では、製造業・建設業で悪化し、非製造業は改善した。水準は各産業とも前回予測を下回る結果となった。
- ▶ 景況判断の先行きについては、製造業・非製造業は改善、建設業は来期は横ばいで推移し、再来期は改善する見通し。米中経済の先行き、海外の政情不安、資源原材料の価格変動を懸念する企業の割合が多いが、前回から減少する一方、個人消費の回復、所得の増加、米中景気の回復等への期待が高まっている。
- ▶ 業績判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は産業総計で5期ぶりに悪化した。業種別では、製造業は大幅に悪化、建設業は3期ぶりに悪化した一方、非製造業はやや改善した。
- ▶ 設備投資計画判断(「増進」－「縮小・繰り延べ」社数構成比)は産業総計で横ばいとなった。
- ▶ 機械設備水準判断(「不足」－「過剰」社数構成比)は3期ぶりに悪化した。
- ▶ 雇用判断(「不足」－「過剰」社数構成比)は7期ぶりに低下したものの、引き続き高い値となった。
- ▶ 仕入価格判断・販売価格判断(ともに「上昇」－「下落」社数構成比)は、産業総計で仕入れ価格は4期連続で低下、販売価格は2期連続で上昇した。
- ▶ 為替相場については、「業績予想の前提レート」と「妥当な水準」がともに円安方向に変化したが、妥当な水準の上昇幅が大きく、ギャップは縮小した。
- ▶ 経営上の課題としては、「人手不足」と回答した企業が引き続き最も多い。人手不足の対応策としては「採用(中途を含む)」と回答した企業が産業総計・各業種で最も多く、次いで、「業務の効率化・平準化」であった。「来年度の賃上げ」、「賃上げ以外の処遇改善」も4割程度存在している。
- ▶ 能登半島地震の影響については、ほとんどないと見込まれるが、「影響が見込まれる」と回答した企業の中で、特に被害が大きかったのは産業総計では、「業務上関連のある他社の拠点」が最も多かった。
- ▶ 自動車会社の認証不正問題の影響については、産業総計では「ほとんど影響はないものと見込まれる」が最も多いが、5割弱にとどまり、「ある程度の影響が見込まれる」が4割弱を占めた。
- ▶ 2024年春闘の状況については、産業総計、各業種ともに「現時点では不明」が5割程度と最も多いが、正社員の賃上げ率(ベースアップを含む)は「前年の賃上げ率以上」が4割程度を占めるのに対して、「前年の賃上げ率未満(賃上げなしを含む)」は1割前後にすぎない。非正規社員の賃上げ率(同上)は「前年の賃上げ率以上」が3割程度にとどまり、「前年の賃上げ率未満(同上)」は建設業(1割以下)を除いて2割前後を占める。なお、企業規模別の違いは正社員ではさほど目立たないが、非正規社員では中堅・中小企業で「賃上げはない見込み」の割合が大企業より多く、違いがみられる。

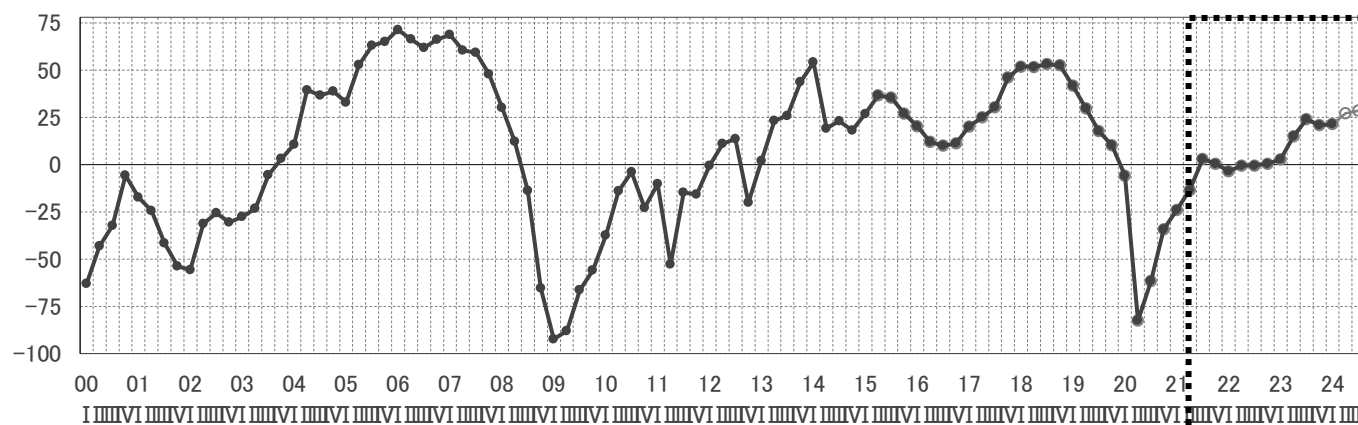
〔調査の概要〕

- ◎調査時期：2024年1月24日～2月20日
- ◎対象：法人会員644社(中部5県:愛知・岐阜・三重・静岡・長野)
- ◎回答：200社(回答率:31.1%)

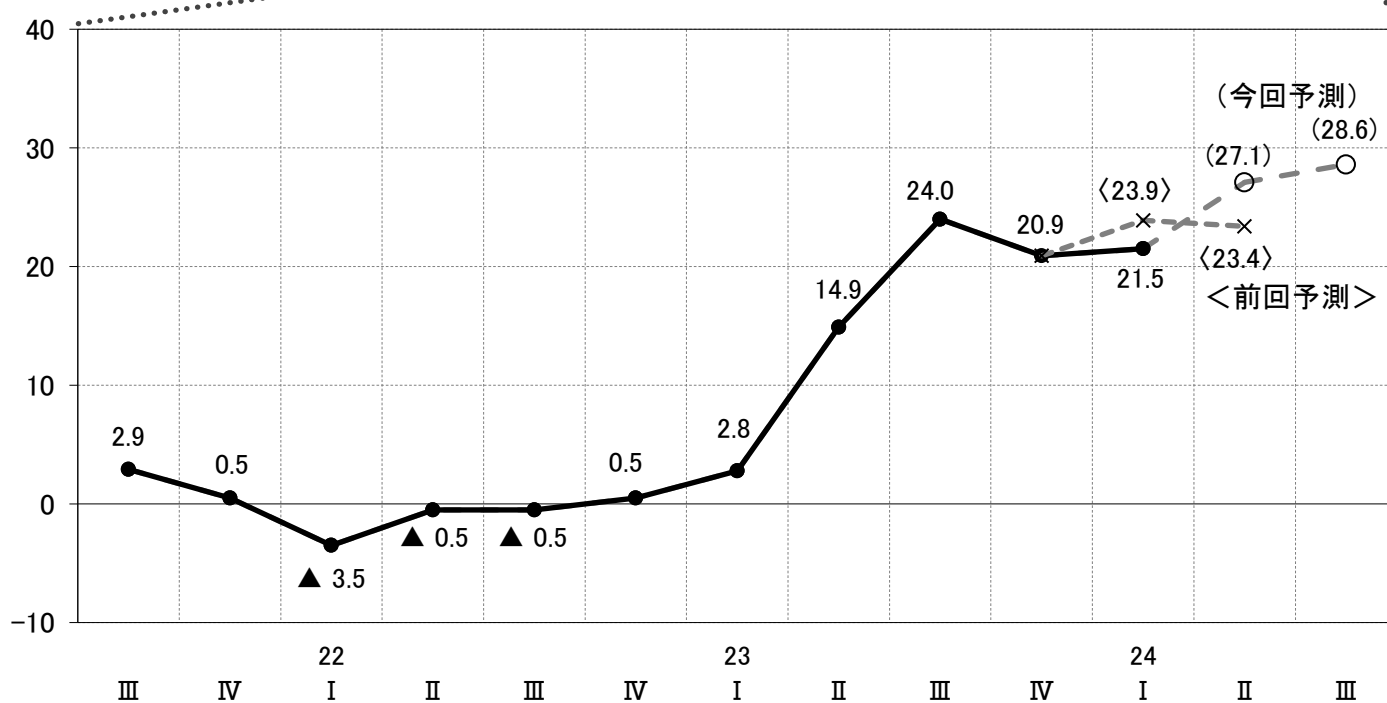
中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断（産業総計）

〔現況判断・見通し：「良い」－「悪い」〕



【最近の動き】



[現状] ▶ 中部圏の景況判断は、わずかに改善。水準は前回予測を下回ったが、D.I.は引き続き20台を維持。

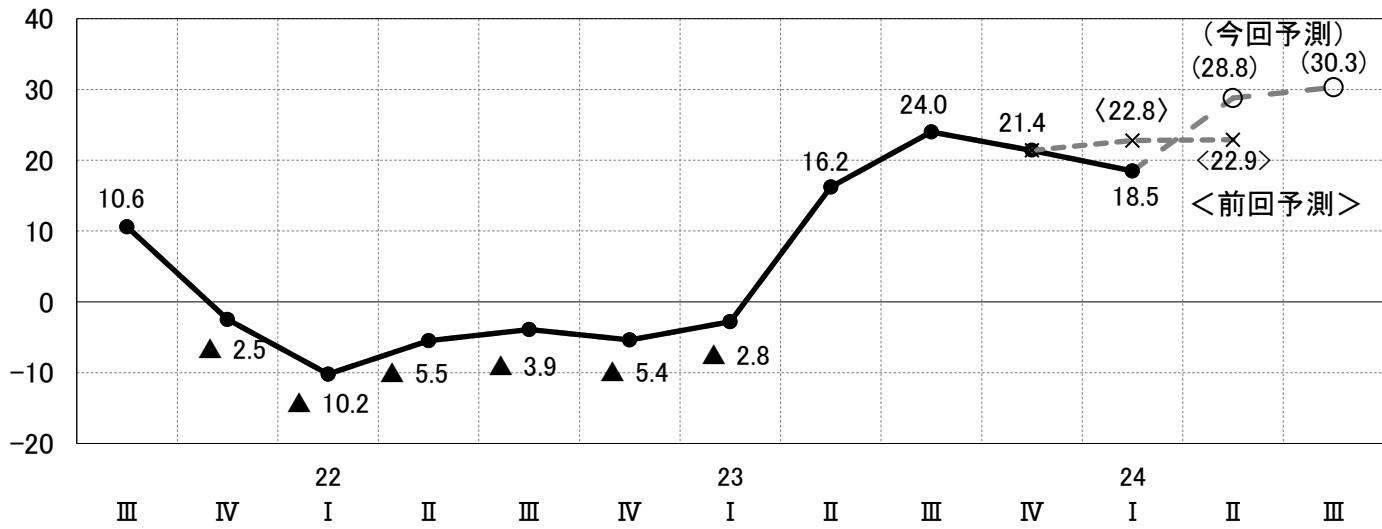
[今後] ▶ 来期以降は、さらなる改善を見込んでいる。

【景況判断(D. I.)の内訳】

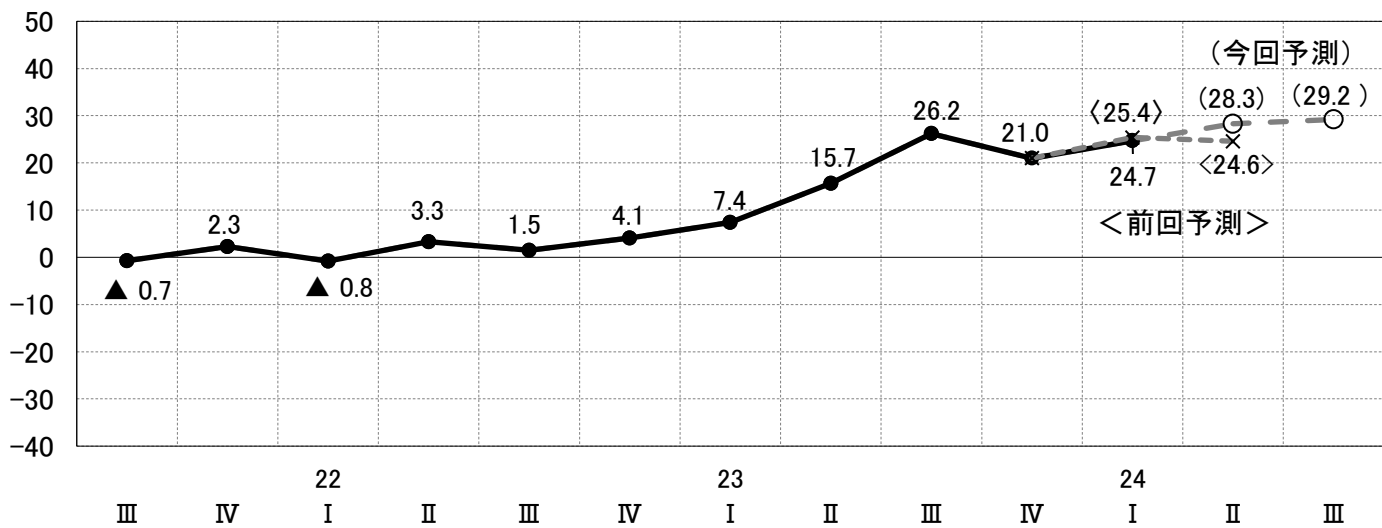
	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
[12月]	1.5%	76.1%	22.4%	20.9
[今回]	3.6%	71.3%	25.1%	21.5

+ 0.6P

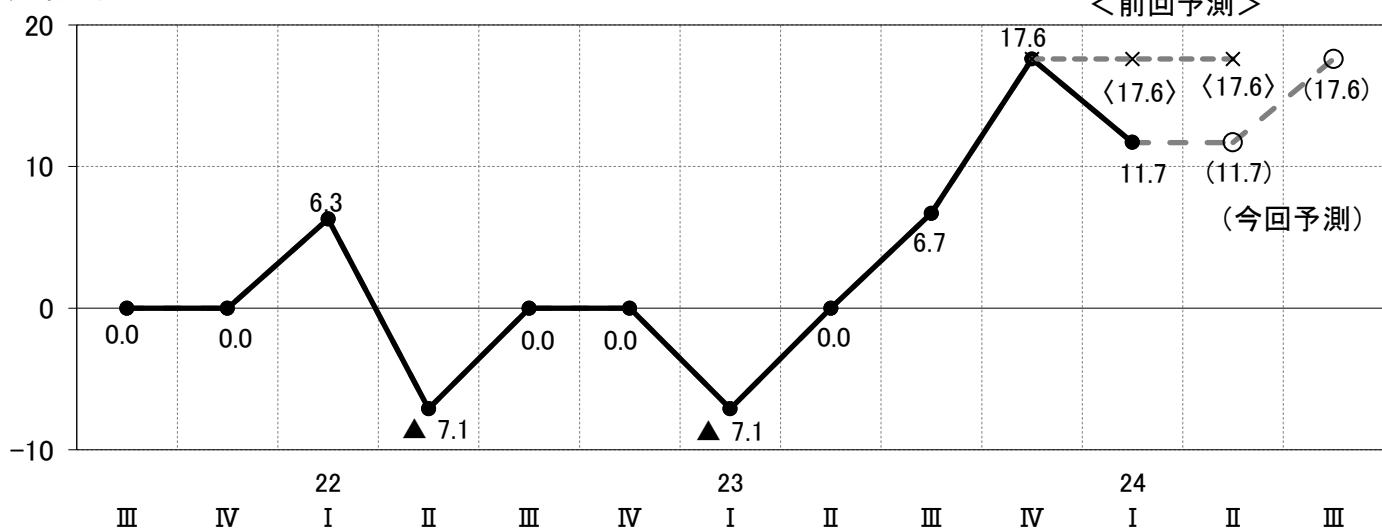
(製造業)



(非製造業)



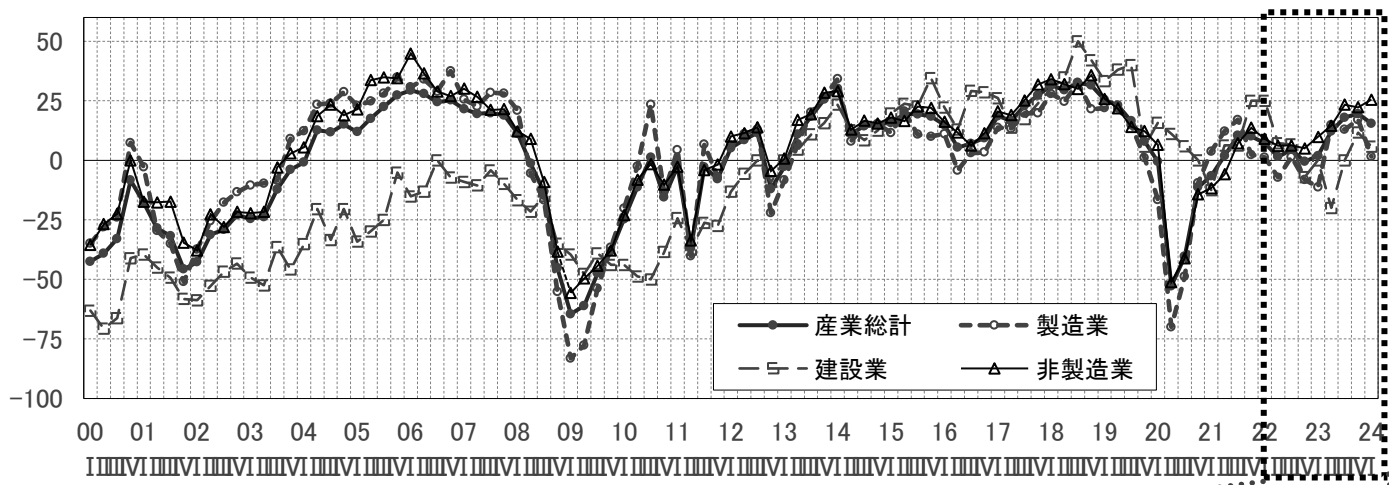
(建設業)



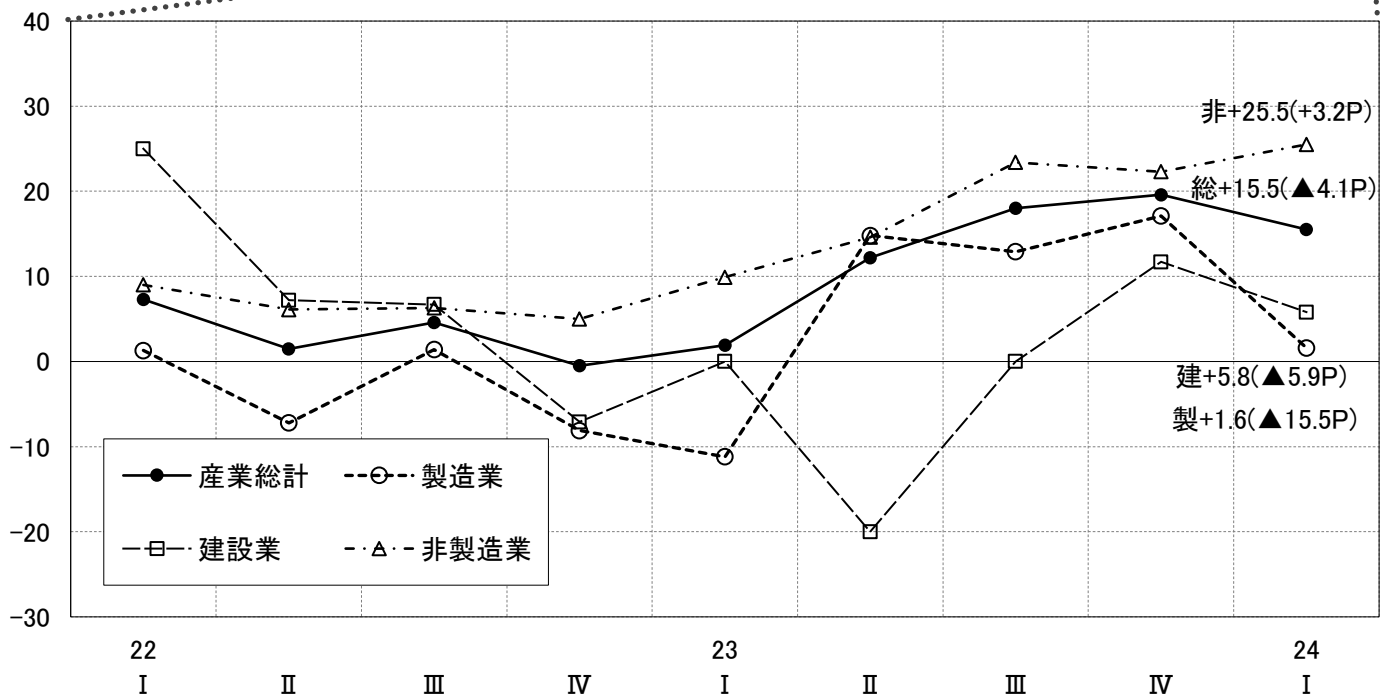
- ▶ 業種別の景況判断は、製造業・建設業で悪化し、非製造業で改善した。水準は各産業とも前回予測を下回る結果となった。
- ▶ 今後の見通しについては、製造業・非製造業は改善、建設業は来期は横ばいで推移し、再来期は改善する見通し。

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



()は前回差

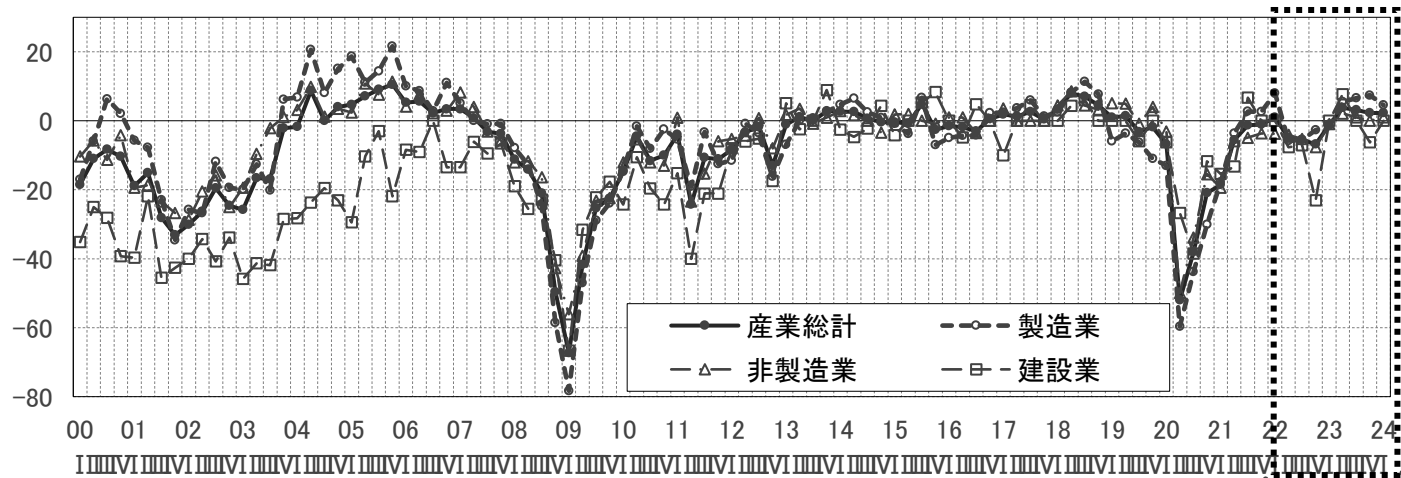
- ▶ 業績判断は、産業総計で5期ぶりに悪化した。
- ▶ 業種別では、製造業は大幅に悪化、建設業は3期ぶりに悪化した一方、非製造業はやや改善した。

【業績判断(D. I.)の内訳】

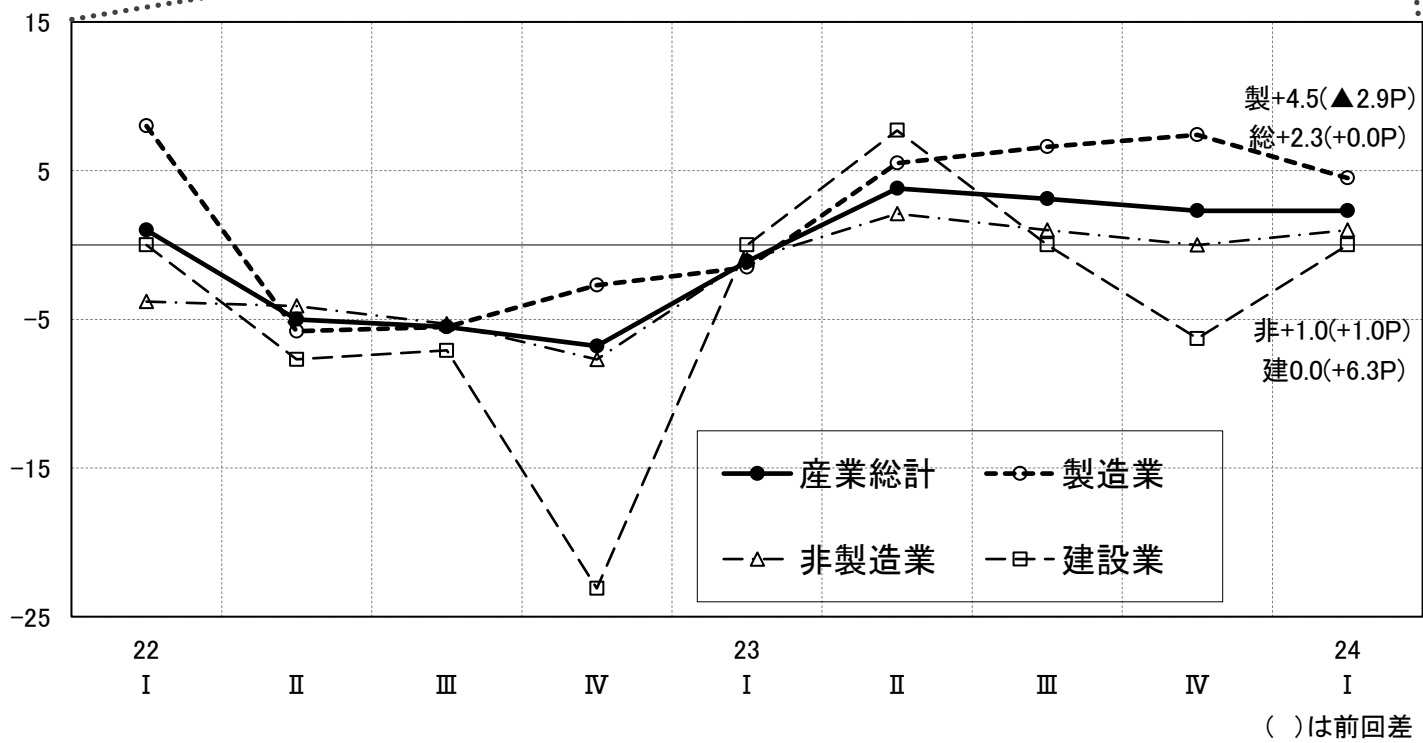
[12月]	1 :悪い 4.5%	2 :さほど良くない 71.4%	3 :良い 24.1%	D.I.(良い-悪い) 19.6
[今回]	1 :悪い 7.3%	2 :さほど良くない 69.9%	3 :良い 22.8%	D.I.(良い-悪い) 15.5

- 4.1P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



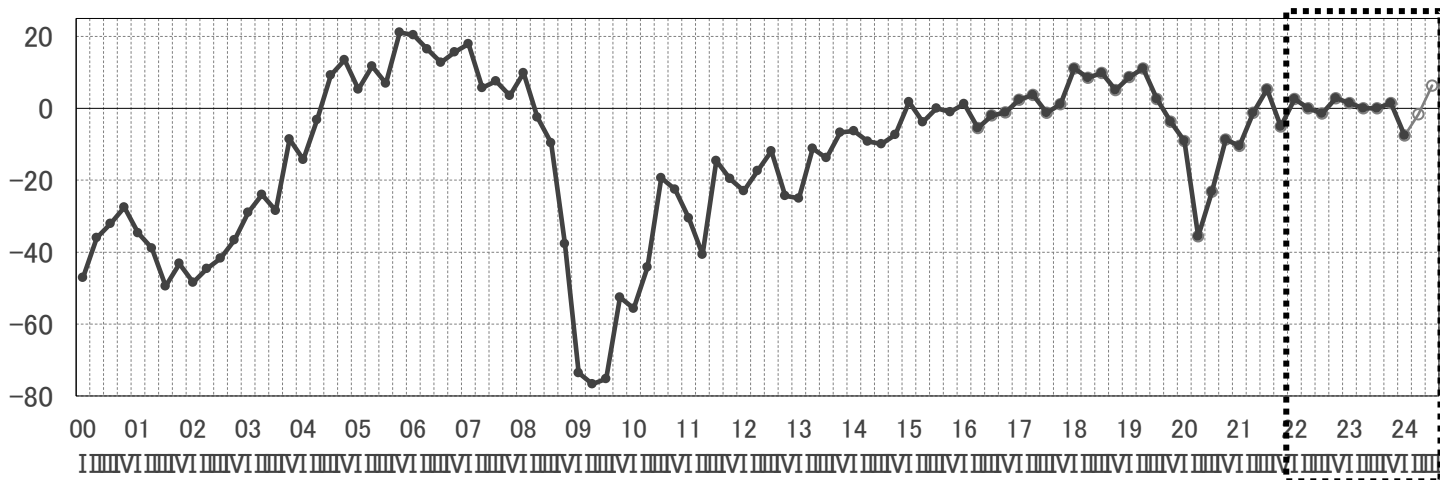
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で横ばいとなった。
- ▶ 業種別では、製造業は7期ぶりに悪化した。非製造業と建設業はともに3期ぶりに改善となった。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

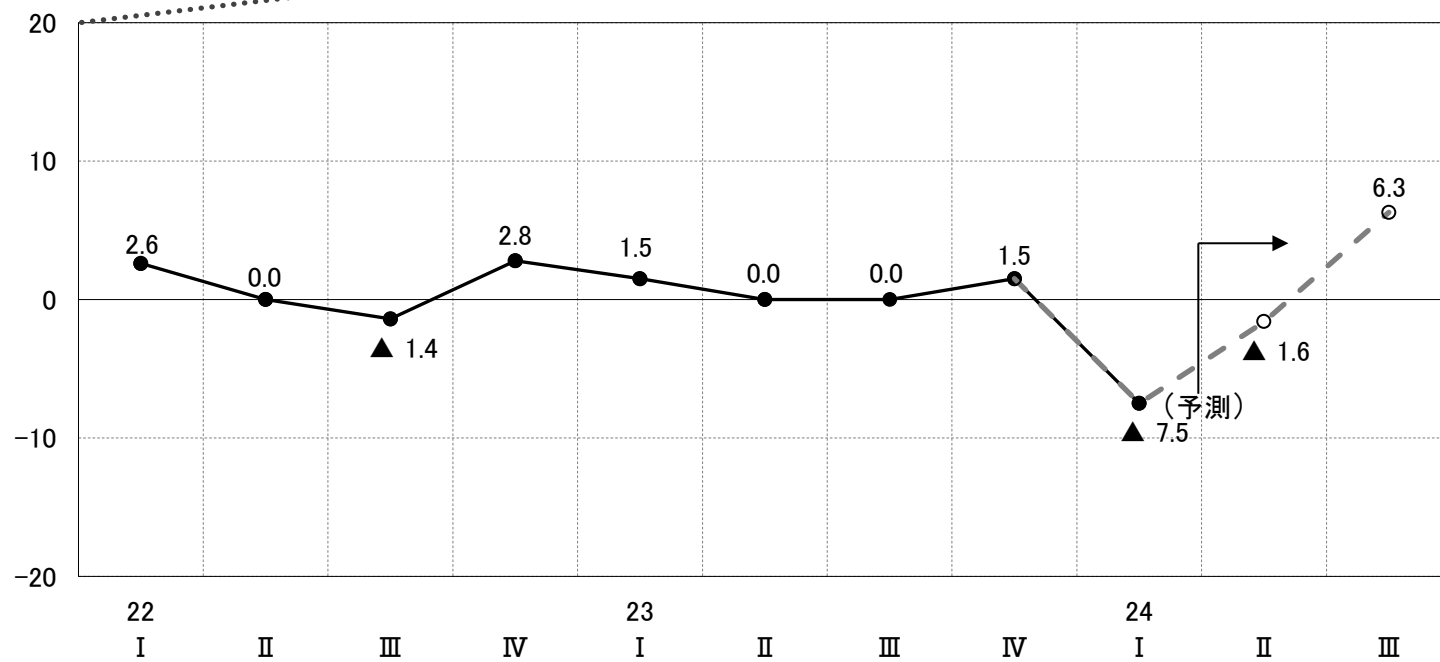
[12月]	1 :縮小・繰延べ 3.5%	2 :変わらず 90.8%	3 :積増し 5.8%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) 2.3	← + 0.0P
[今回]	1 :縮小・繰延べ 4.1%	2 :変わらず 89.5%	3 :積増し 6.4%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) 2.3	

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し : 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 機械設備水準判断は、3期ぶりに悪化した。

[今後] ▶ 来期以降は改善する見通し。

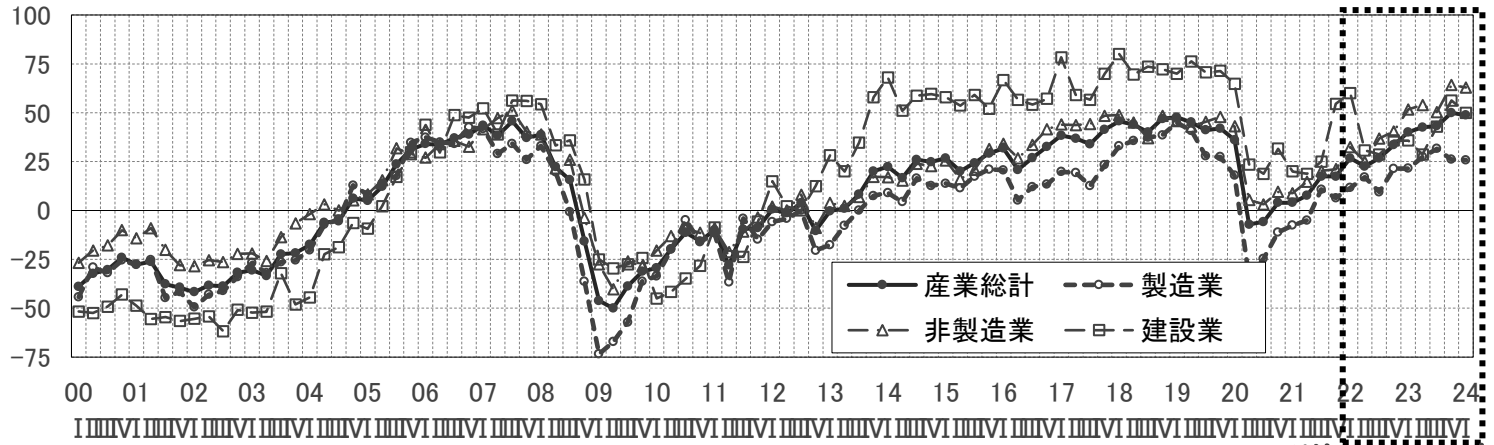
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
[12月]	8.8%	80.9%	10.3%	1.5
[今回]	13.6%	80.3%	6.1%	▲ 7.5

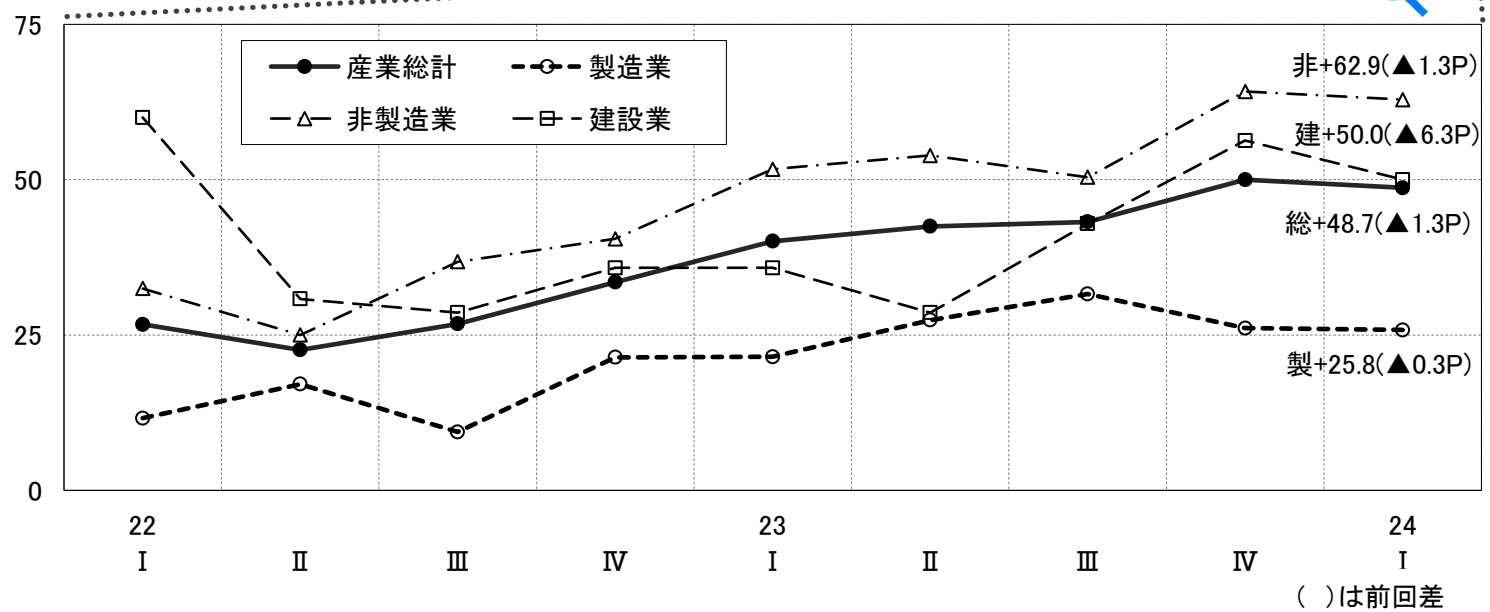
- 9.0P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



()は前回差

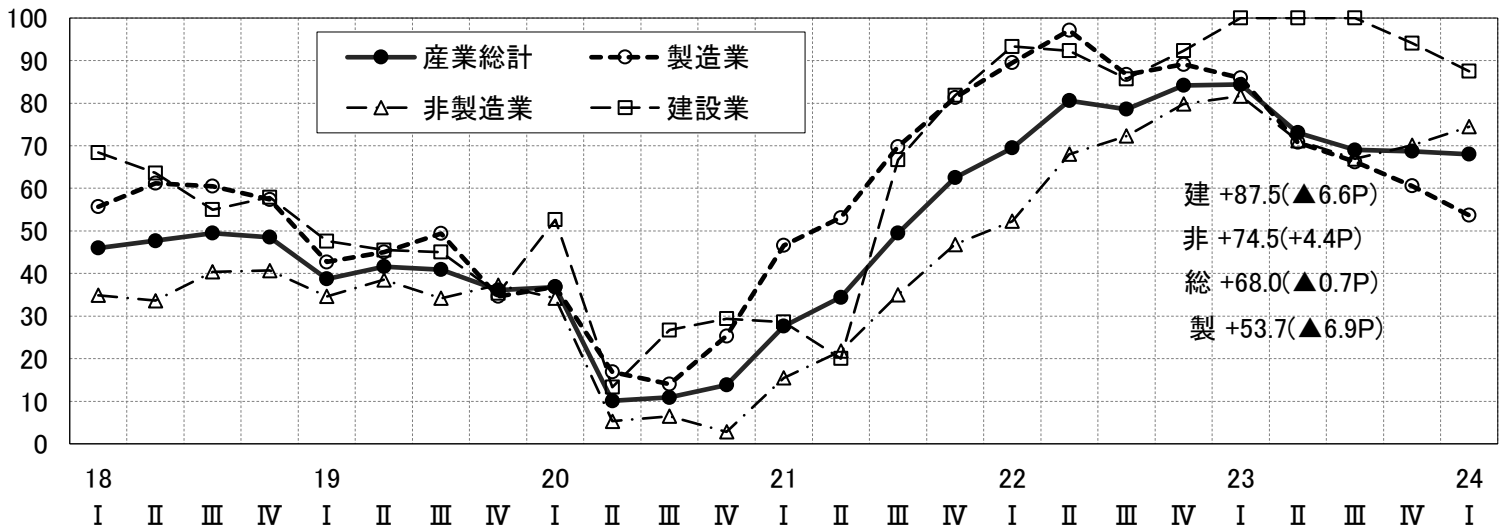
- ▶ 人手不足感は産業総計で7期ぶりに低下したものの、引き続き高い値となった。
- ▶ 業種別では、全ての産業で低下したが、引き続き非製造業での人手不足感が強い。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

業種	時期	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	変化
産業総計	[12月]	3.1%	43.8%	53.1%	50.0	
	[今回]	5.3%	40.6%	54.0%	48.7	- 1.3P
製造業	[12月]	8.7%	56.5%	34.8%	26.1	
	[今回]	10.6%	53.0%	36.4%	25.8	- 0.3P
非製造業	[12月]	0.0%	35.8%	64.2%	64.2	
	[今回]	1.9%	33.3%	64.8%	62.9	- 1.3P
建設業	[12月]	0.0%	43.8%	56.3%	56.3	
	[今回]	6.3%	37.5%	56.3%	50.0	- 6.3P

(6) 仕入価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]



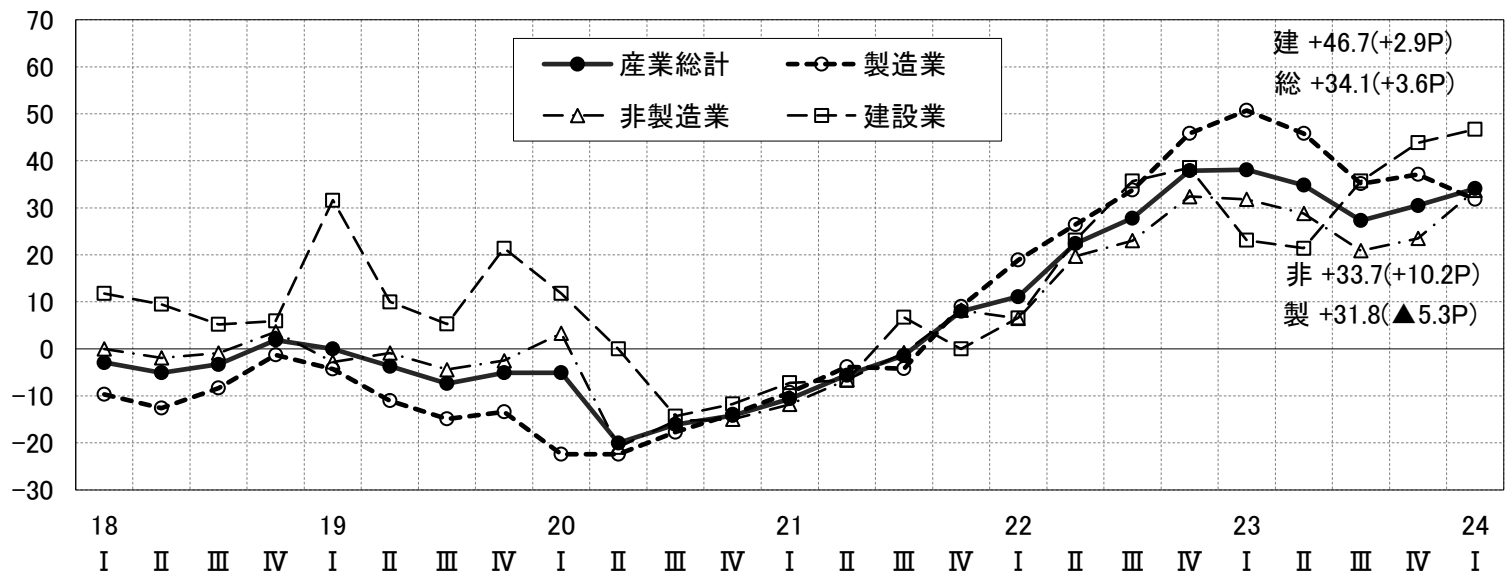
()は前回差

【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	←
	71.4%	25.9%	2.7%	68.7	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	← - 0.7P
	70.2%	27.6%	2.2%	68.0	

(7) 販売価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]



()は前回差

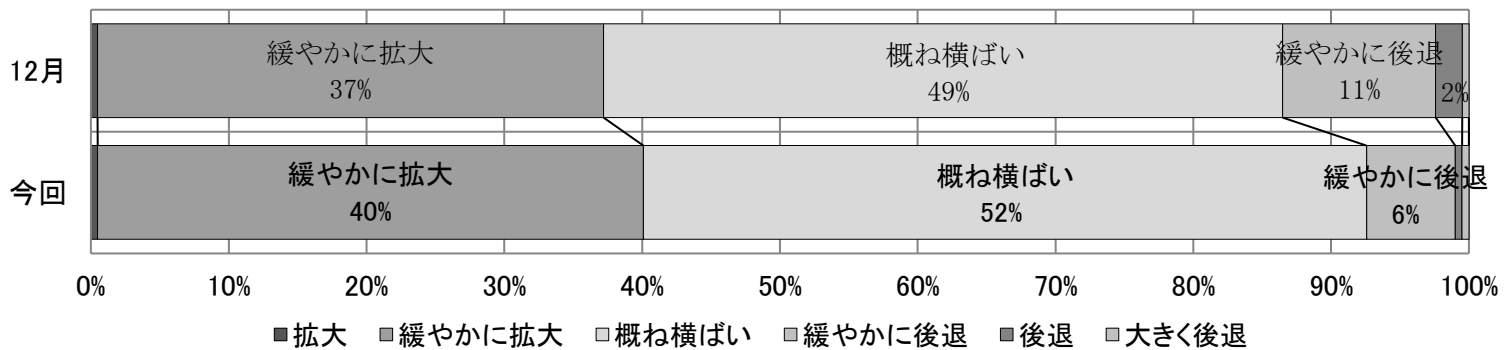
【販売価格判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	←
	37.0%	56.5%	6.5%	30.5	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	← + 3.6P
	38.0%	58.1%	3.9%	34.1	

- ▶ 仕入価格判断は、産業総計では4期連続で低下した。業種別では、製造業・建設業が低下した。いずれも主因は「上昇」と回答した企業の割合が低下したことによるもの。非製造業のみ上昇した。
- ▶ 販売価格判断は、産業総計では2期連続で上昇した。業種別では製造業が低下し、非製造業・建設業が上昇した。とりわけ非製造業の上昇が大きく、2期連続の改善となった。

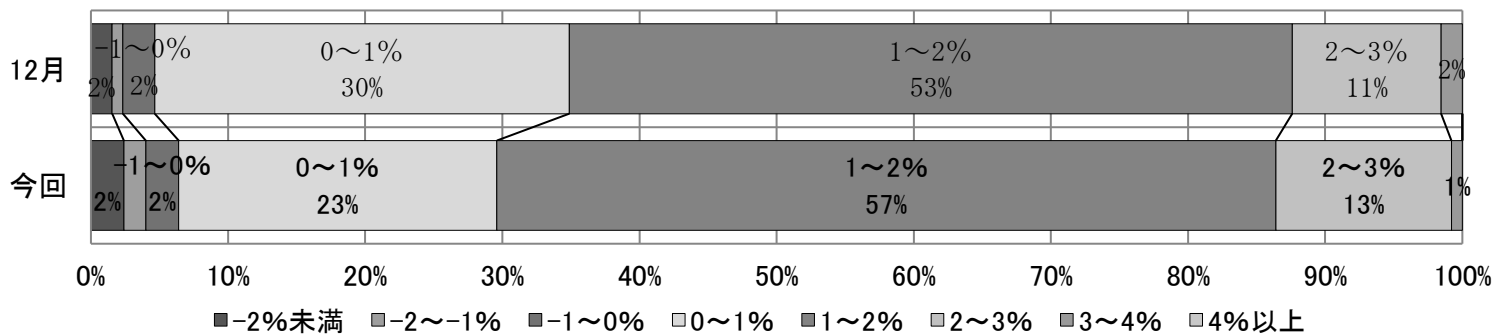
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



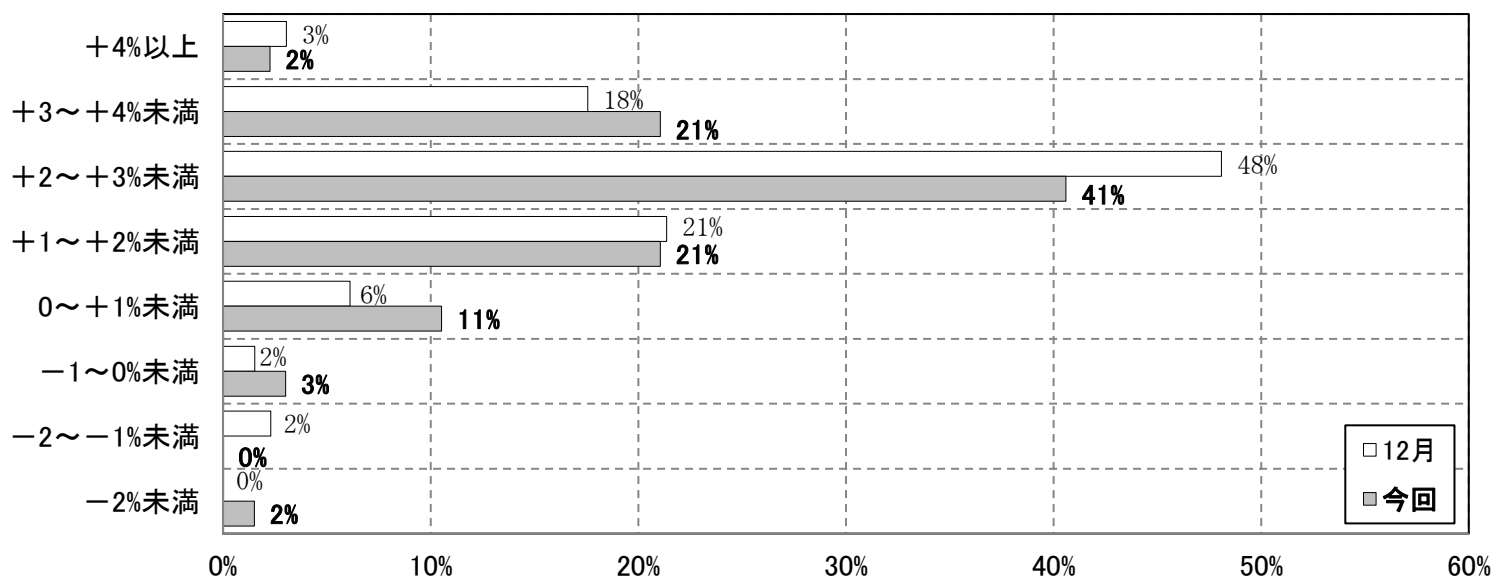
▶ 「緩やかに拡大」、「概ね横ばい」がやや増加し、「緩やかに後退」が減少した。「概ね横ばい」が過半を占める。

(2) 2023年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて



▶ 2023年度の実質経済成長率の見通しは、「1~2%」を予想する割合が増加し、最も多い。

(3) 2023年度末の物価見通しについて

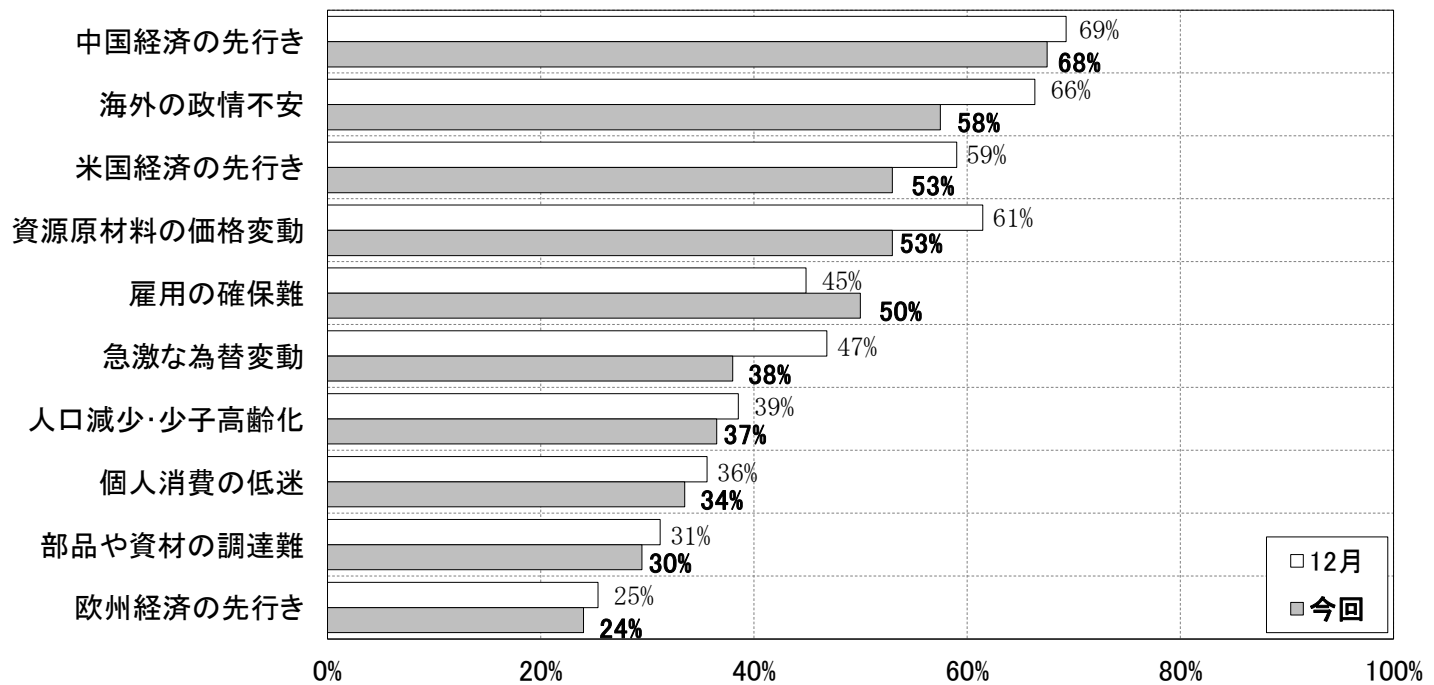


▶ 「+2~+3%未満」を予想する回答が減少したが、前回同様最も多い。

2. 景気先行きの懸念材料・期待材料について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)

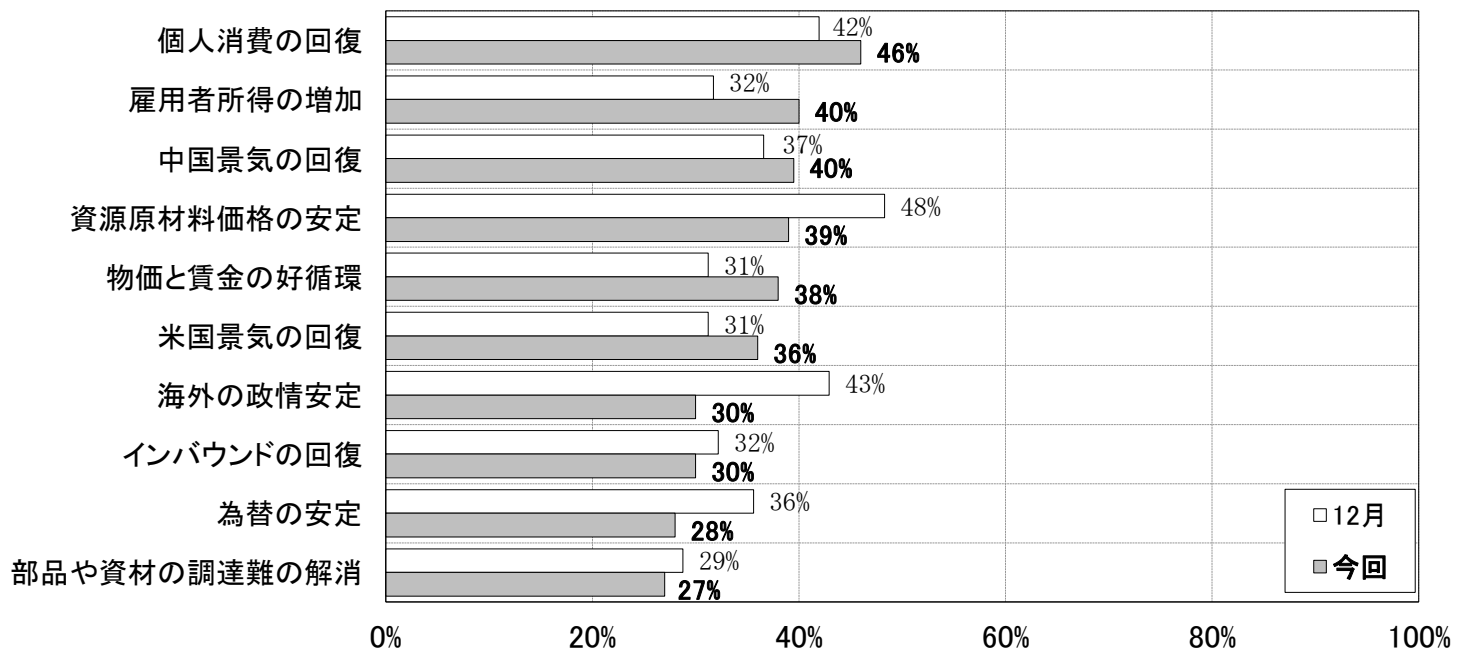
(複数回答)



- ▶ 「雇用の確保難」を除いて上位9項目はすべて前回から減少した。
- ▶ 「中国経済の先行き」は前回からわずかに減少したが、引き続き約7割と最も多い。
- ▶ 「海外の政情不安」は前回から減少し、約6割となった。次いで、「米国経済の先行き」「資源原材料の価格変動」が、引き続き上位を占めた。
- ▶ 今回から新たに追加した「企業のガバナンスの欠如」(17%)と「能登半島地震の復旧・復興の遅れ」(16%)はランク外。

(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

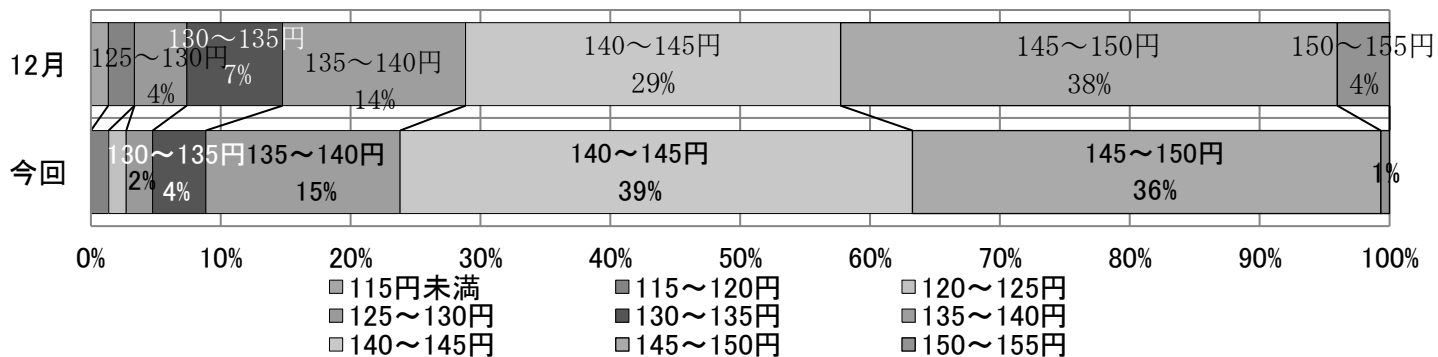
(複数回答)



- ▶ 「個人消費の回復」が増加し、最も多い。次いで「雇用者所得の増加」、「中国景気の回復」が4割となり、上位3項目となった。
- ▶ 前回トップの「資源原材料価格の安定」、前回2位の「海外の政情安定」は減少した。
- ▶ 「物価と賃金の好循環」、「米国景気の回復」が増加した。

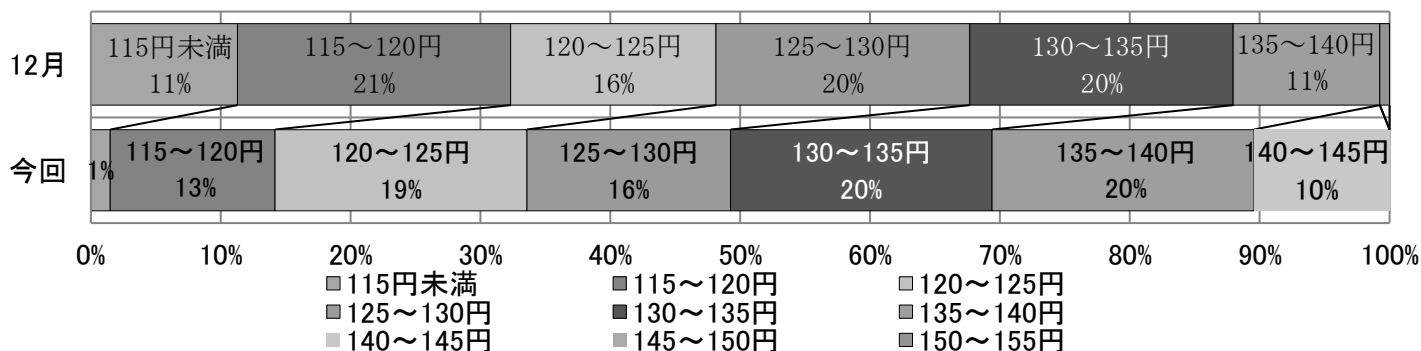
フォーカス② 為替レートについて

(1) 2023年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



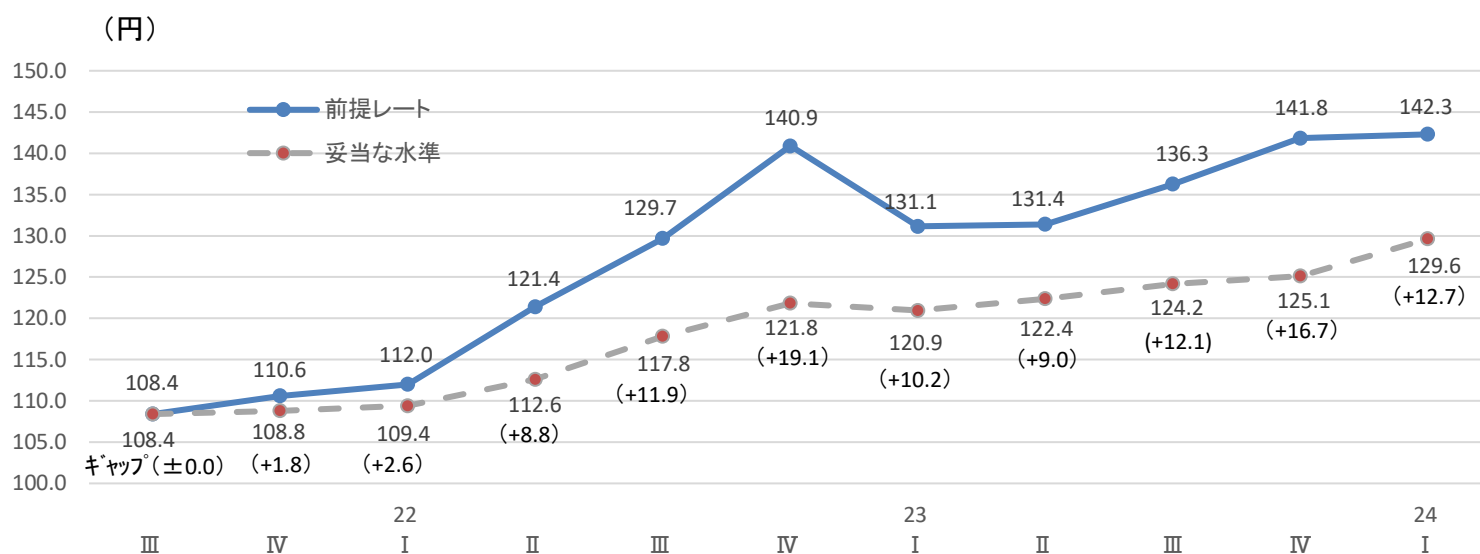
- ▶ 「140～145円」を前提とする割合が増加し、「140～150円」を前提とする割合が全体の75%となった。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「135～140円」、「140～145円」を妥当とする割合が増加し、130円以上を妥当とする割合は全体の半数を占めた。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



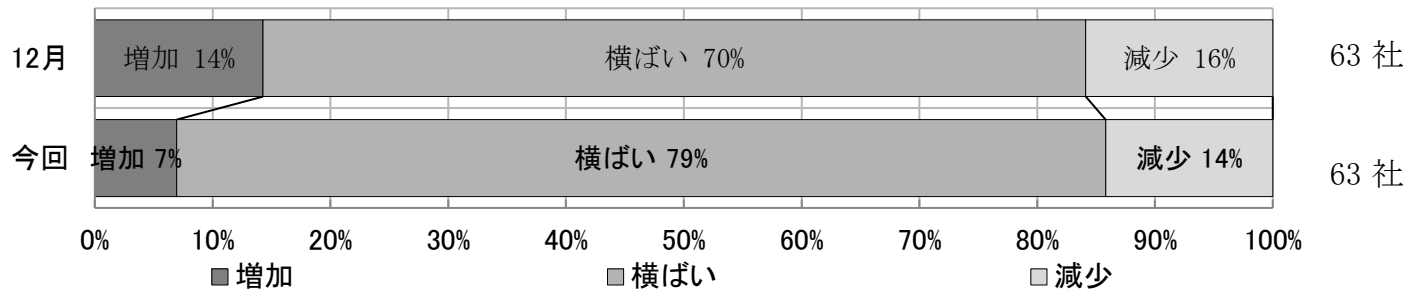
- ▶ 「業績予想の前提レート」(142.3円)と「妥当な水準」(129.6円)は、ともに円安方向に変化した。妥当な水準の上昇幅が大きく、ギャップは縮小した。

(注) 数値は単純平均値
 ギャップ()は「前提レート」－「妥当な水準」の値

フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

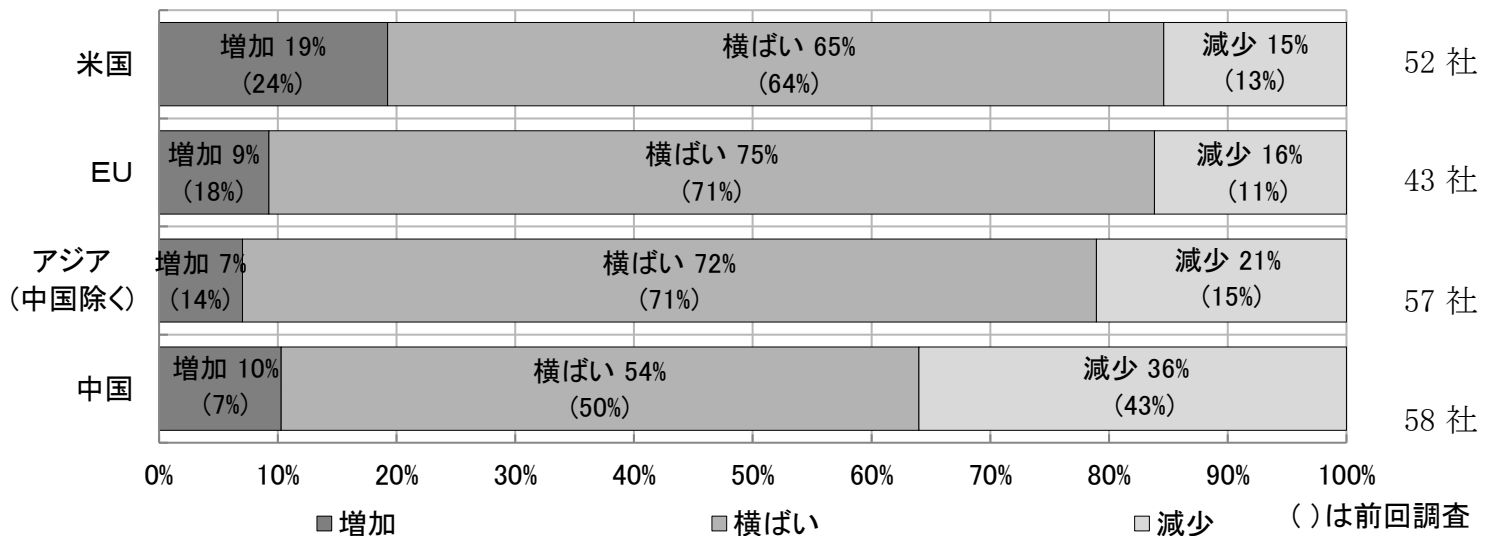
(回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、「増加」とする企業の割合が減少し、「横ばい」の割合が増加した。

(2) 地域別輸出の増減

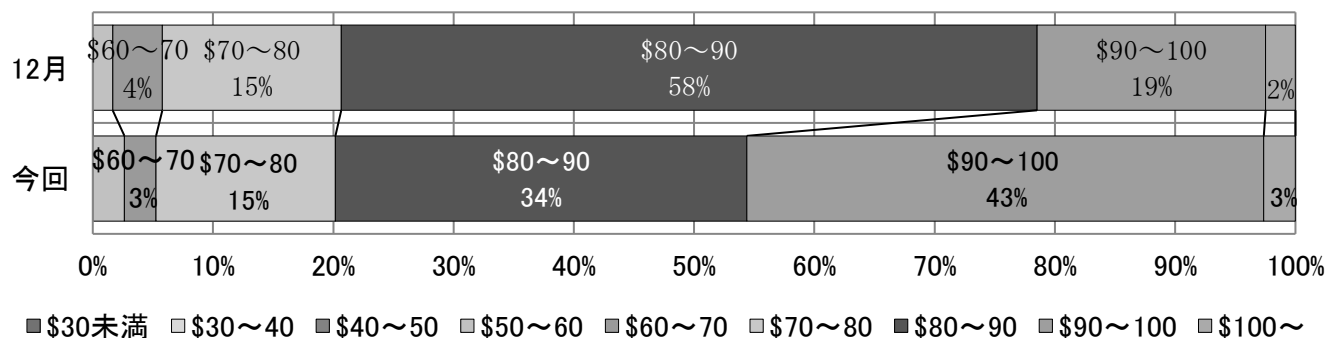
(回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、米国・EU・アジア(中国除く)は「増加」の割合が低下し、「横ばい」と「減少」の割合が上昇した。
- ▶ 一方、中国は「減少」の割合が低下し、「増加」と「横ばい」の割合が上昇した。

フォーカス④ 原油価格について

(1) 2023年度下期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は、「\$90未満」を前提とする企業の割合が減少し、「\$90~100」を前提とする企業の割合が大幅に増加した。
- ▶ 全体では「\$90~100」を前提とする割合が最も多くなった。

(参考)単純平均値 今回: \$92.0 前回: \$89.6

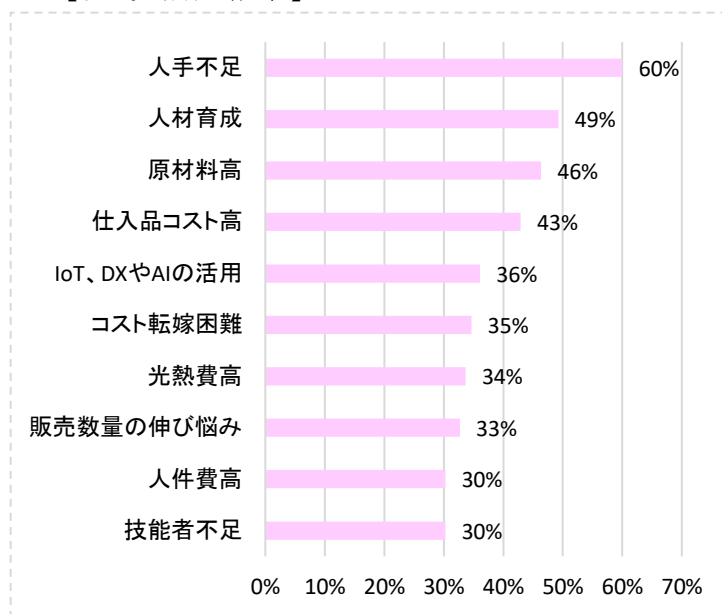
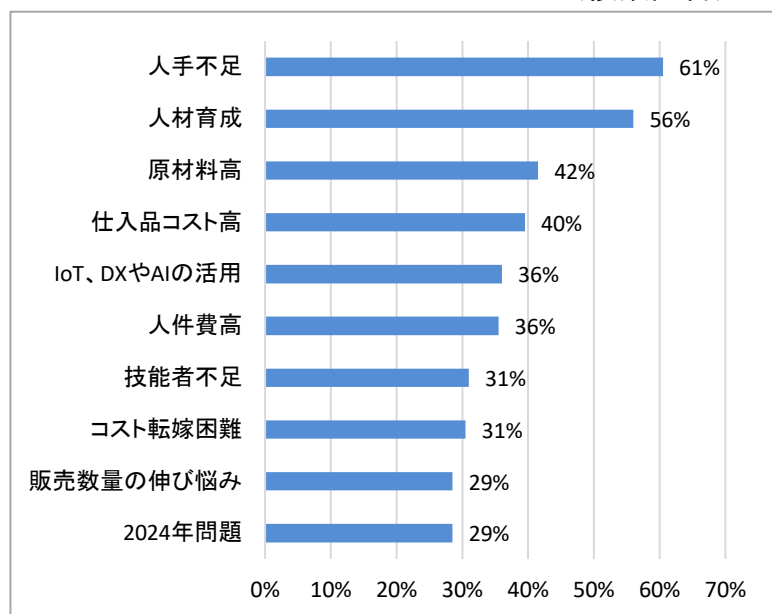
フォーカス⑤

経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

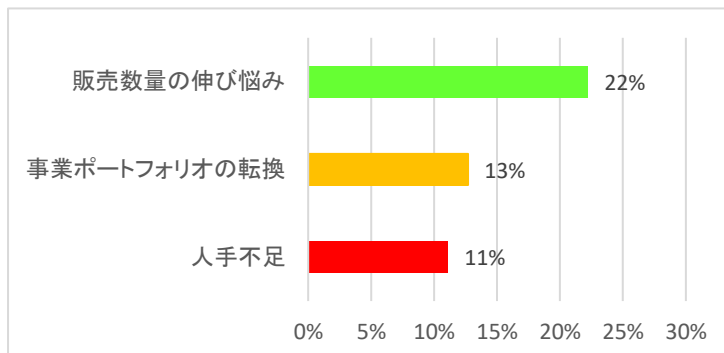
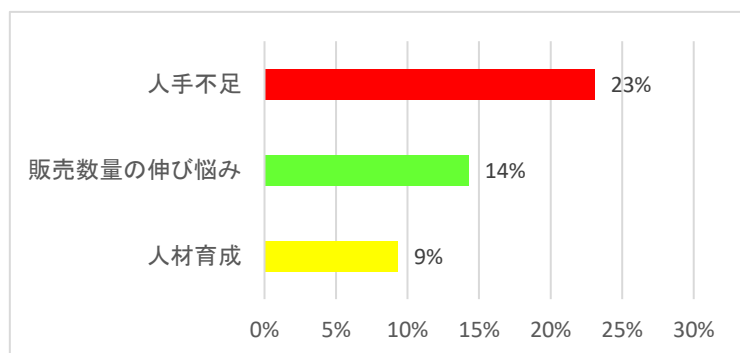
【参考・前回結果】



(2) そのうち最も大きな課題（上位3項目）

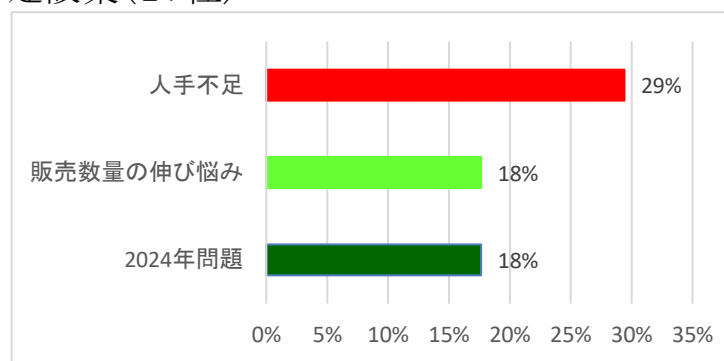
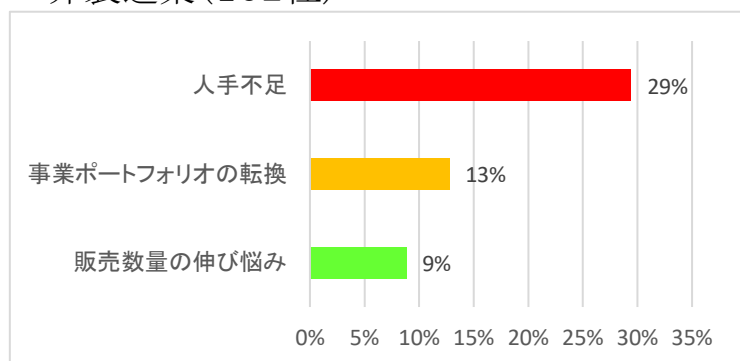
・産業総計(182社)

・製造業(63社)



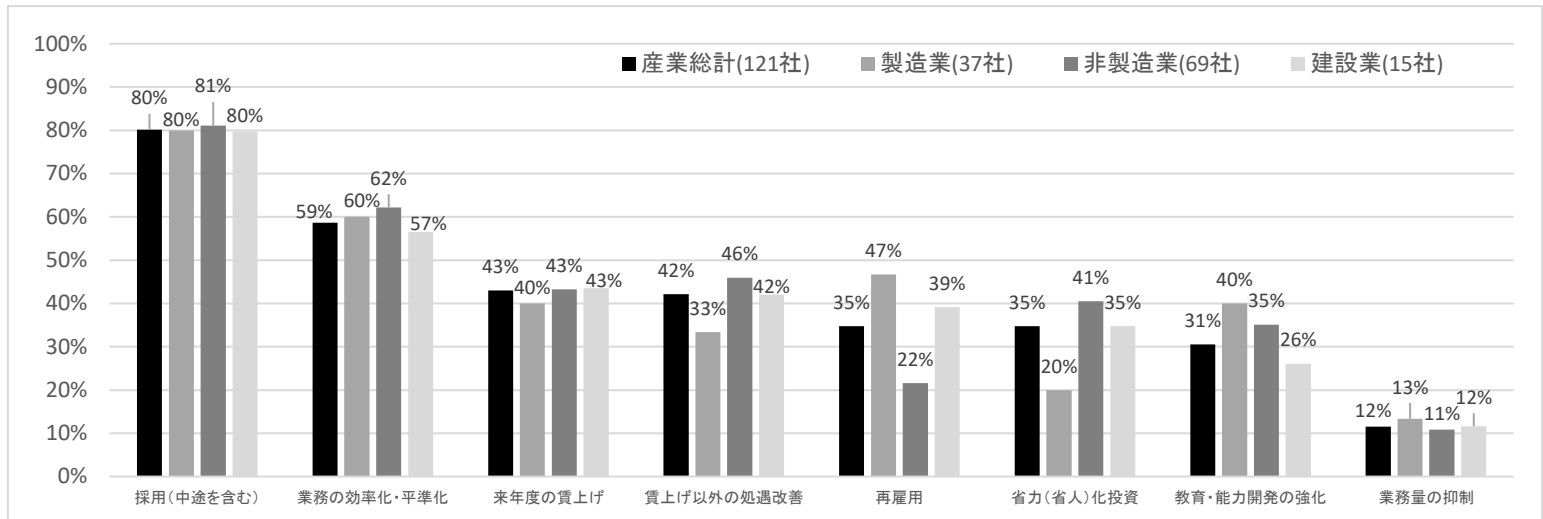
・非製造業(102社)

・建設業(17社)

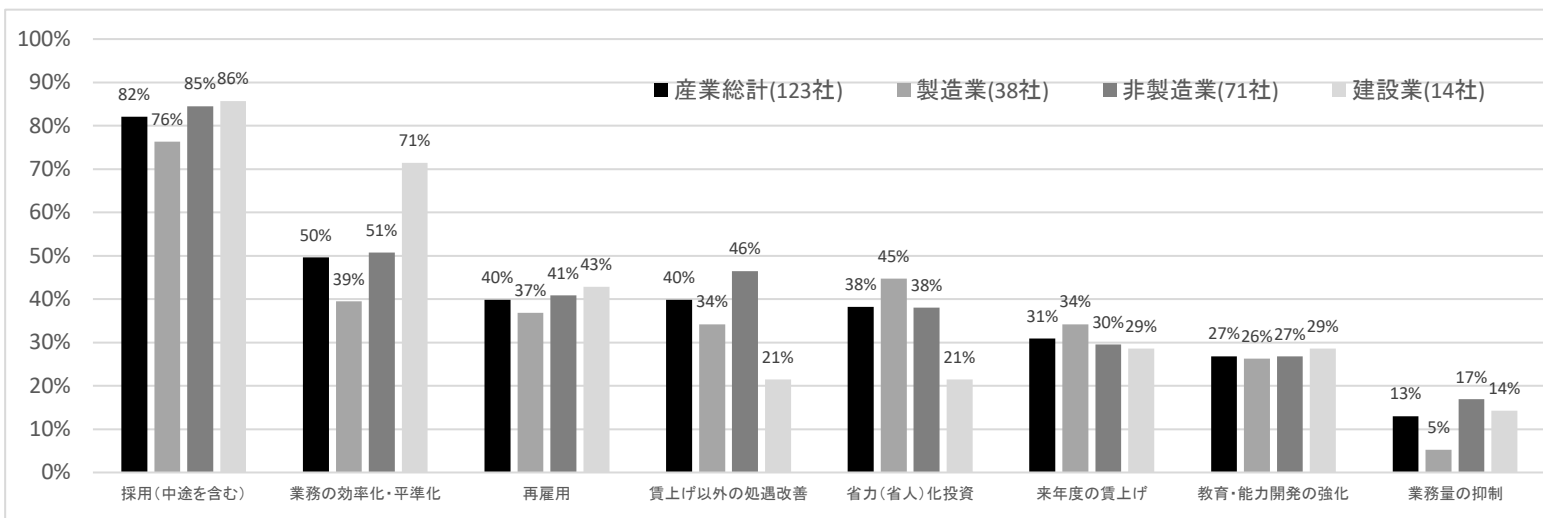


- ▶ 経営上の課題は、産業総計では前回から引き続き「人手不足」が最も多く、次いで「人材育成」、「原材料高」であった。「人件費高」や「技能者不足」など人材に関する課題が前回に引き続きランクインしている。「2024年問題」が今回ランクインした。
- ▶ 最も大きな課題は、産業総計では前回から引き続き「人手不足」が最も多い。業種別では、製造業は「販売数量の伸び悩み」が多く、非製造業と建設業では「人手不足」が引き続き最も多かった。「2024年問題」は建設業で目立っている。

(3) 人手不足への対応策 ((1) で人手不足と回答した企業121社のみを対象) (複数回答)



【参考・前回結果】((1)で人手不足と回答した企業123社のみを対象(複数回答))

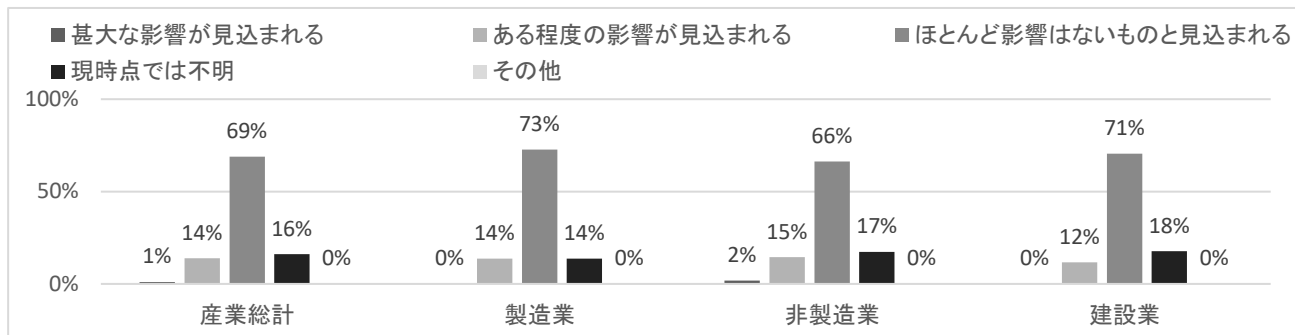


- ▶ 人手不足への対応策については、産業総計・各業種で、「採用(中途を含む)」が8割と最も多く、次いで「業務の効率化・平準化」が6割程度と多い。「来年度の賃上げ」、「賃上げ以外の処遇改善」も4割程度存在している。
- ▶ 前回との比較では、産業総計では「来年度の賃上げ」が大幅に増加し、「再雇用」が減少した。製造業では「業務の効率化・平準化」「再雇用」「教育・能力開発の強化」が増加し、「省力(省人)化投資」が減少している点、非製造業では「業務の効率化・平準化」「教育・能力開発の強化」が増加し、「再雇用」が減少している点、建設業では「賃上げ以外の処遇改善」「省力(省人)化投資」が増加し、「業務の効率化・平準化」が減少している点に特徴がある。「業務量の抑制」は産業総計では引き続き大きな変化はない。

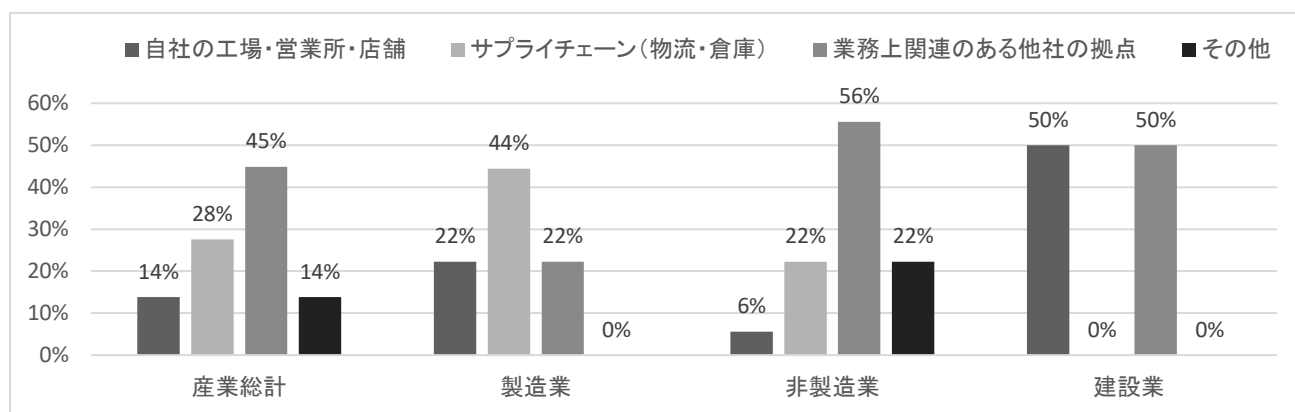
フォーカス⑥

能登半島地震の影響について

(1) 業績への影響について (回答企業：193社)



(2) 特に被害が大きかったものについて (回答企業：29社)



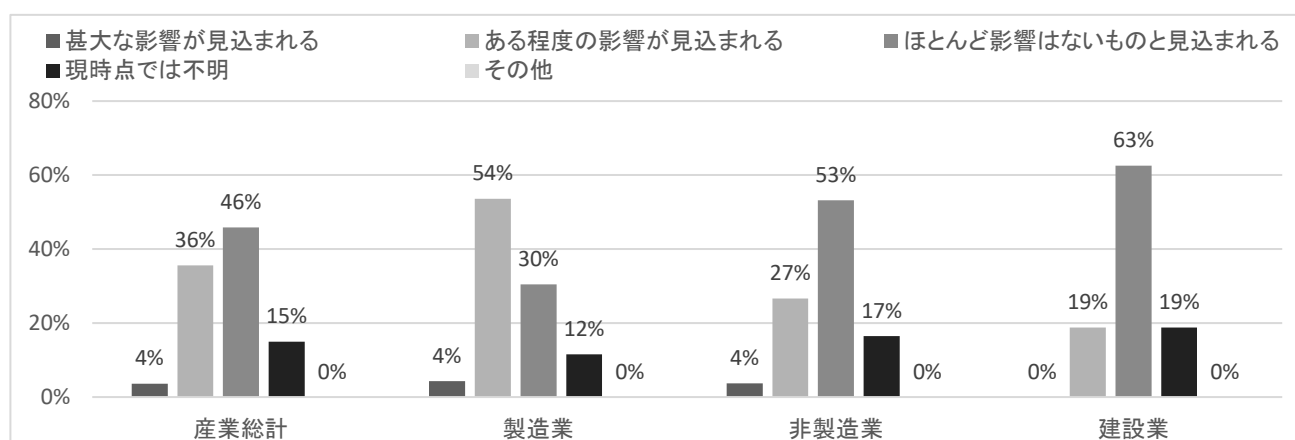
※その他:「観光地の施設被害」「事業パートナーである宿泊施設等」「お客さまにおける被害」

- ▶ 「ほとんど影響はないものと見込まれる」が業種を問わず7割と最も多かった。「現時点では不明」も2割弱存在する。
- ▶ 「甚大な影響が見込まれる」「ある程度の影響が見込まれる」と回答した企業の中で、特に被害が大きかったものとしては、産業総計では「業務上関連のある他社の拠点」が最も多かった。業種別では、製造業は、「サプライチェーン(物流・倉庫)」、非製造業は「業務上関連のある他社の拠点」が最も多かった。

フォーカス⑦

2023年12月に明らかになった自動車会社の認証不正問題について

(1) 業績への影響について (回答企業：194社)



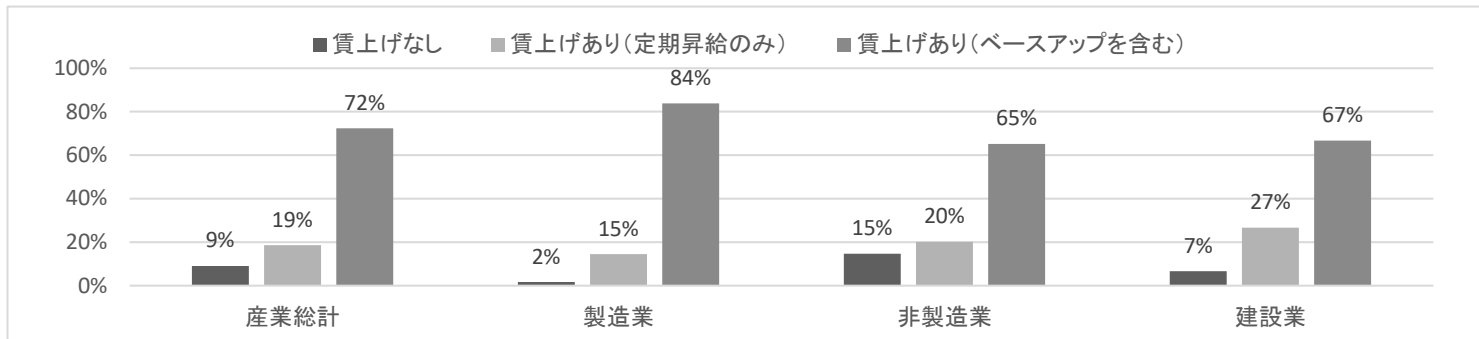
- ▶ 産業総計では、「ほとんど影響はないものと見込まれる」が最も多いが、5割弱にとどまり、「ある程度の影響が見込まれる」が4割弱を占めた。特に、製造業では、「ある程度の影響が見込まれる」が5割超と最も多かった。

フォーカス⑧

2023年春闘の妥結状況と2024年春闘の見込みについて

(1) 2023年春闘における正社員の賃上げ（ベースアップ+定期昇給）の状況について

（回答企業：166社）



- ▶ 正社員の賃上げは産業総計で、「賃上げあり(ベースアップを含む)」が約7割と最も多かった。業種別でも、全業種で「賃上げあり(ベースアップを含む)」が最も多かった。

(2) 2023年春闘における正社員の賃上げ率の状況について

(1) で賃上げあり（ベースアップを含む）と回答した企業の賃上げ率の分布

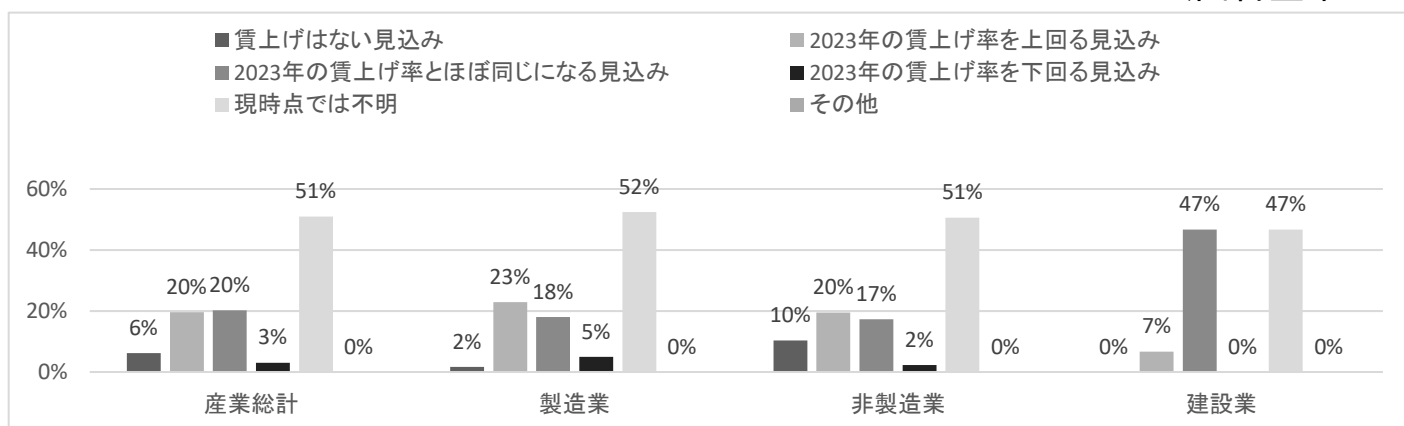
		2.0%未満	2.0～2.5%	2.5～3.0%	3.0～3.5%	3.5～4.0%	4.0～4.5%	4.5～5.0%	5.0～5.5%	5.5～6.0%	6.0%以上
業種 (111社)	産業総計(111社)	14%	13%	19%	15%	10%	14%	5%	2%	5%	3%
	製造業(47社)	6%	6%	21%	13%	15%	26%	4%	2%	6%	0%
	非製造業(54社)	20%	19%	17%	13%	6%	6%	7%	2%	6%	6%
	建設業(10社)	20%	10%	20%	40%	10%	0%	0%	0%	0%	0%
資本金 (108社)	1億円未満(16社)	19%	19%	25%	13%	13%	6%	0%	0%	0%	6%
	1～10億円未満(26社)	23%	15%	23%	19%	12%	4%	0%	4%	0%	0%
	10億円以上(66社)	9%	11%	17%	14%	9%	18%	9%	2%	9%	3%

(参考)加重平均 産業総計:3.33% 製造業:3.58% 非製造業:3.21% 建設業:2.80% 1億円未満:2.97% 1～10億円未満:2.81% 10億円以上:3.64%

- ▶ 正社員の賃上げ率の状況について、産業総計では区分ごとにみると「2.5～3.0%」の回答が最も多く、業種別の加重平均でみると、製造業の賃上げ率が最も高い。
- ▶ 資本金別の加重平均でみると、中堅・中小企業の賃上げ率は大企業に比べて低くなっている。

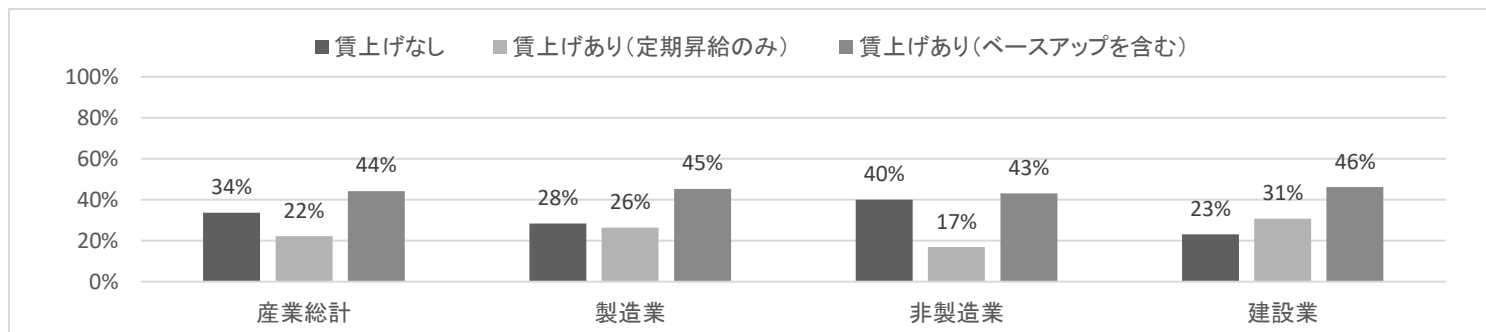
(3) 2024年春闘における正社員の賃上げ（ベースアップ+定期昇給）の見込みについて

（回答企業：163社）



- ▶ 産業総計、各業種ともに「現時点では不明」が全体の5割程度と最も多い。「2023年の賃上げ率を上回る見込み」「2023年の賃上げ率とほぼ同じになる見込み」は建設業を除いて計4割程度を占める。
- ▶ 「賃上げはない見込み」「2023年の賃上げ率を下回る見込み」は産業総計、各業種ともに1割前後にすぎない。

(4) 2023年春闘における非正規社員の賃上げ（ベースアップ+定期昇給）の状況について
（回答企業：131社）



- ▶ 非正規社員の賃上げは産業総計で、「賃上げあり(ベースアップを含む)」が最も多くなったが、4割超にとどまり、「賃上げなし」も3割超存在する。
- ▶ 業種別では、全業種で「賃上げあり(ベースアップを含む)」が最も多かった。建設業で「賃上げあり(定期昇給のみ)」「賃上げあり(ベースアップを含む)」が他業種に比べて多い。

(5) 2023年春闘における非正規社員の賃上げ率の状況について

(4)で賃上げあり（ベースアップを含む）と回答した企業の賃上げ率の分布

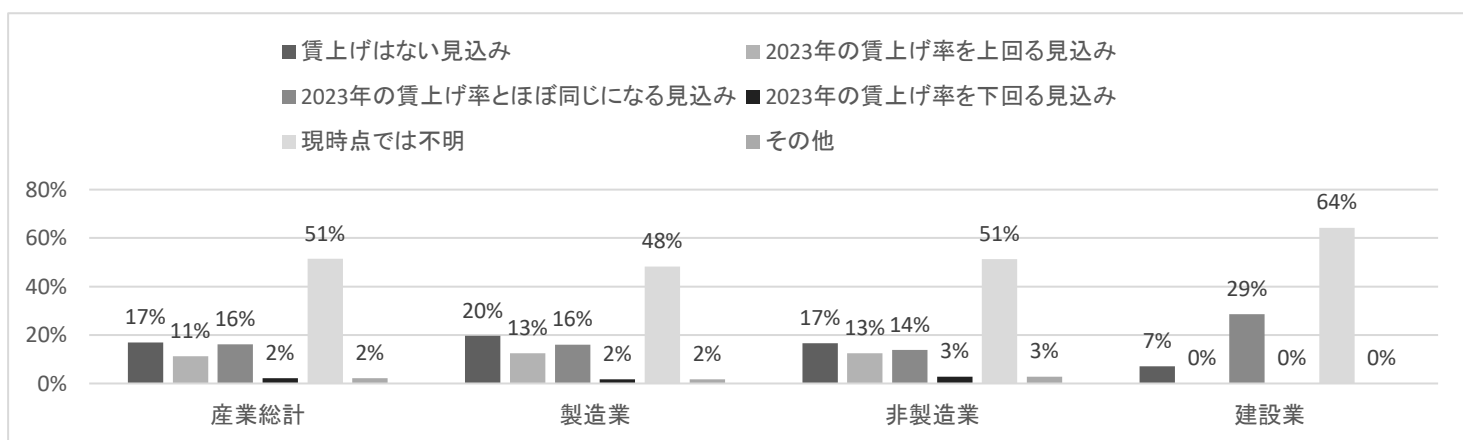
		2.0%未満	2.0～ 2.5%	2.5～ 3.0%	3.0～ 3.5%	3.5～ 4.0%	4.0～ 4.5%	4.5～ 5.0%	5.0～ 5.5%	5.5～ 6.0%	6.0%以上
業種 (55社)	産業総計(55社)	25%	16%	16%	16%	9%	7%	2%	4%	2%	2%
	製造業(23社)	17%	17%	17%	13%	13%	13%	0%	4%	4%	0%
	非製造業(26社)	35%	15%	19%	8%	8%	4%	4%	4%	0%	4%
	建設業(6社)	17%	17%	0%	67%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
資本金 (53社)	1億円未満(8社)	50%	25%	0%	13%	13%	0%	0%	0%	0%	0%
	1～10億円未満(13社)	15%	15%	15%	31%	15%	0%	0%	0%	8%	0%
	10億円以上(32社)	22%	16%	22%	13%	6%	9%	3%	6%	0%	3%

(参考)加重平均 産業総計:2.94% 製造業:3.12% 非製造業:2.81% 建設業:2.83% 1億円未満:2.31% 1～10億円未満:3.06% 10億円以上:3.05%

- ▶ 非正規社員の賃上げ率の状況について、産業総計では区分ごとにみると「2.0%未満」の回答が最も多く、業種別の加重平均でみると、製造業の賃上げ率が最も高い。
- ▶ 資本金別の加重平均でみると、中小企業の賃上げ率は中堅・大企業に比べて低くなっている。

(6) 2024年春闘における非正規社員の賃上げ率（ベースアップ+定期昇給分）の見込み

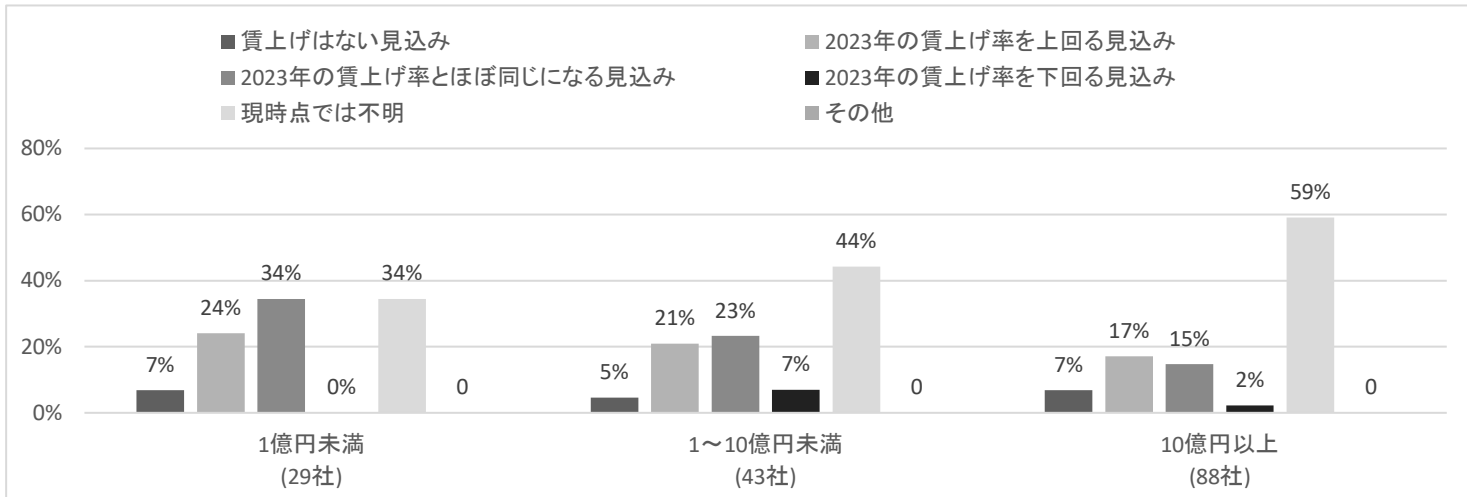
（回答企業：142社）



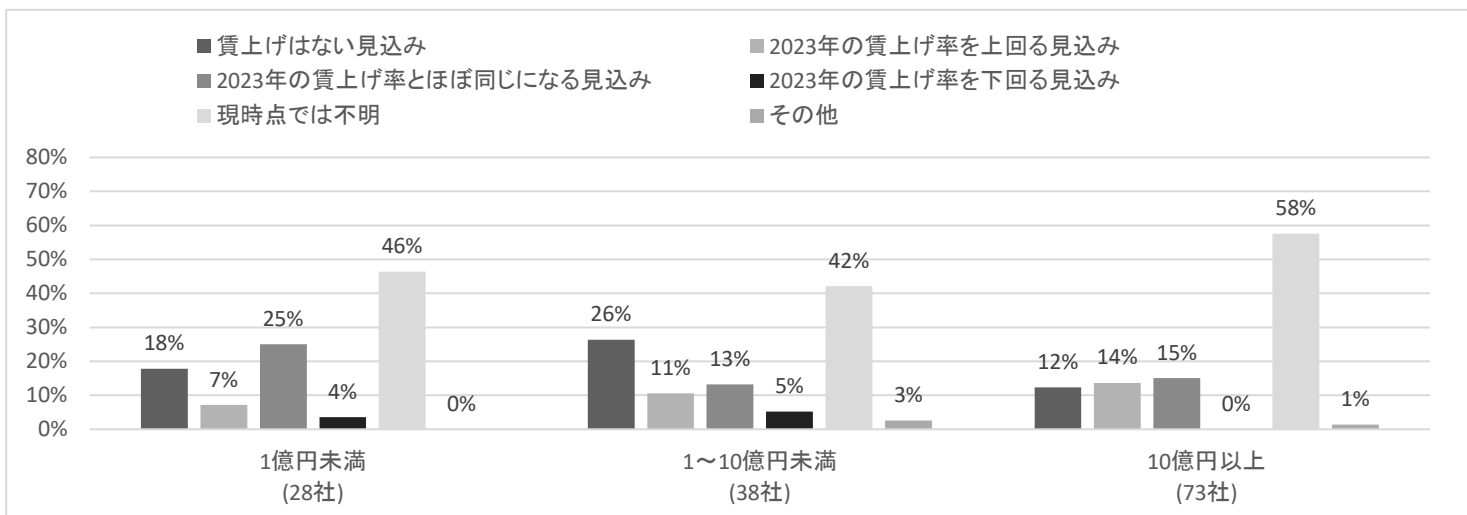
- ▶ 産業総計、各業種ともに「現時点では不明」が最も多く、建設業では6割超存在する。「2023年の賃上げ率を上回る見込み」「2023年の賃上げ率とほぼ同じになる見込み」は計3割程度にとどまる。
- ▶ 「賃上げはない見込み」は正社員よりも割合が高く、「2023年の賃上げ率を下回る見込み」と合わせると建設業を除いて2割前後を占め、正社員の賃上げ見込み状況と比べると全体に弱い。

(7) 2024年春闘における資本金規模別賃上げ率（ベースアップ+定期昇給分）の見込み

<正社員>（回答企業：160社）



<非正規社員>（回答企業：139社）



- ▶ 企業規模別では、正社員、非正規社員いずれも、大企業で「現時点では不明」が全体の6割程度と最も多い。それ以外で見ると、企業規模別の違いは正社員ではさほど目立たないが、非正規社員では中堅・中小企業で「賃上げはない見込み」の割合が大企業より多く、違いがみられる。

【参考】2023年春闘の妥結状況別2024年春闘の見込み

(1) 2023年春闘で「賃上げあり（ベースアップを含む）」と回答した企業の賃上げ率別2024年春闘の見込み分布

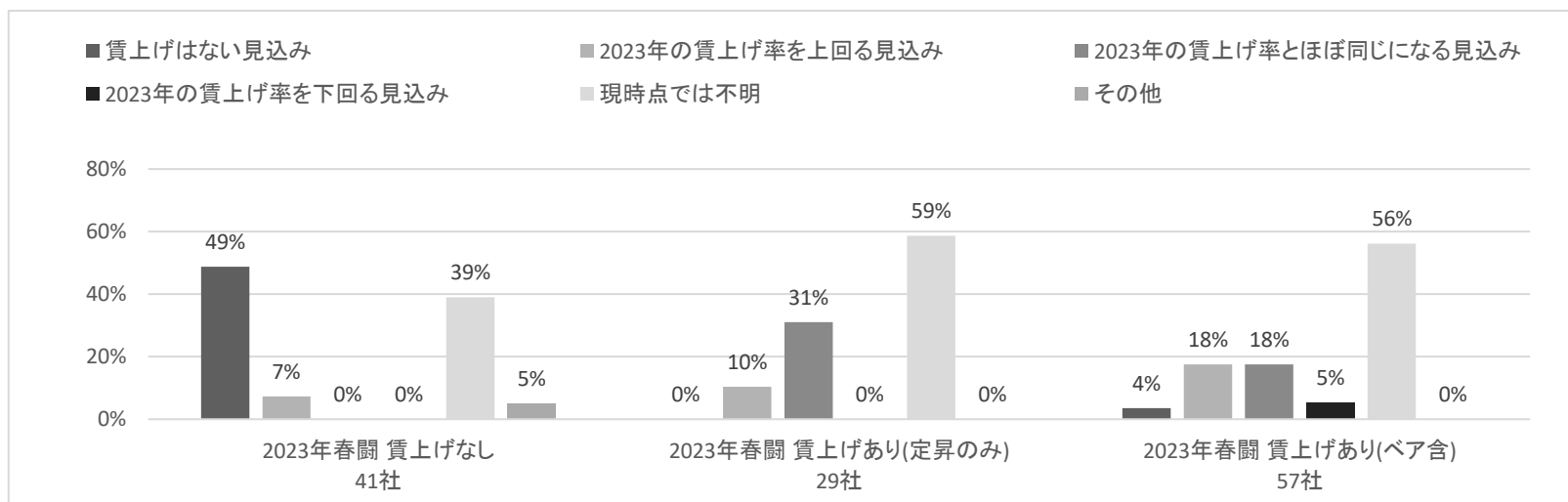
<正社員>

2023年賃上げ率	産業総計		資本金 (105社)			
			10億円未満		10億円以上	
2024年賃上げ率見込み						
2.0%未満	16	15%	9	21%	6	10%
前年以上	9	8%	6	14%	3	5%
前年未満(含む賃上げ無し)	0	0%	0	0%	0	0%
不明	7	6%	3	7%	3	5%
2.0~2.5%	14	13%	7	17%	7	11%
前年以上	5	5%	3	7%	2	3%
前年未満(含む賃上げ無し)	1	1%	1	2%	0	0%
不明	8	7%	3	7%	5	8%
2.5~3.0%	21	19%	10	24%	11	17%
前年以上	11	10%	6	14%	5	8%
前年未満(含む賃上げ無し)	1	1%	1	2%	0	0%
不明	9	8%	3	7%	6	10%
3.0~3.5%	15	14%	7	17%	7	11%
前年以上	6	6%	3	7%	2	3%
前年未満(含む賃上げ無し)	1	1%	1	2%	0	0%
不明	8	7%	3	7%	5	8%
3.5~4.0%	11	10%	5	12%	6	10%
前年以上	4	4%	1	2%	3	5%
前年未満(含む賃上げ無し)	0	0%	0	0%	0	0%
不明	7	6%	4	10%	3	5%
4.0~4.5%	15	14%	2	5%	12	19%
前年以上	3	3%	0	0%	3	5%
前年未満(含む賃上げ無し)	1	1%	0	0%	1	2%
不明	11	10%	2	5%	8	13%
4.5%以上	16	15%	2	5%	14	22%
前年以上	4	4%	2	5%	2	3%
前年未満(含む賃上げ無し)	1	1%	0	0%	1	2%
不明	11	10%	0	0%	11	17%
計	108	100%	42	100%	63	100%
前年以上	42	39%	21	50%	20	32%
前年未満(含む賃上げ無し)	5	5%	3	7%	2	3%
不明	61	56%	18	43%	41	65%

<非正規社員>

2023年賃上げ率	産業総計		資本金 (53社)			
			10億円未満		10億円以上	
2024年賃上げ率見込み						
2.0%未満	14	25%	6	29%	7	22%
前年以上	6	11%	2	10%	4	13%
前年未満(含む賃上げ無し)	1	2%	1	5%	0	0%
不明	7	13%	3	14%	3	9%
2.0~2.5%	9	16%	4	19%	5	16%
前年以上	4	7%	1	5%	3	9%
前年未満(含む賃上げ無し)	1	2%	1	5%	0	0%
不明	4	7%	2	10%	2	6%
2.5~3.0%	9	16%	2	10%	7	22%
前年以上	2	4%	0	0%	2	6%
前年未満(含む賃上げ無し)	1	2%	1	5%	0	0%
不明	6	11%	1	5%	5	16%
3.0~3.5%	9	16%	5	24%	4	13%
前年以上	2	4%	2	10%	0	0%
前年未満(含む賃上げ無し)	1	2%	1	5%	0	0%
不明	6	11%	2	10%	4	13%
3.5~4.0%	5	9%	3	14%	2	6%
前年以上	4	7%	2	10%	2	6%
前年未満(含む賃上げ無し)	0	0%	0	0%	0	0%
不明	1	2%	1	5%	0	0%
4.0~4.5%	4	7%	0	0%	3	9%
前年以上	1	2%	0	0%	1	3%
前年未満(含む賃上げ無し)	0	0%	0	0%	0	0%
不明	3	5%	0	0%	2	6%
4.5%以上	5	9%	1	5%	4	13%
前年以上	1	2%	0	0%	1	3%
前年未満(含む賃上げ無し)	1	2%	1	5%	0	0%
不明	3	5%	0	0%	3	9%
計	55	100%	21	100%	32	100%
前年以上	20	36%	7	33%	13	41%
前年未満(含む賃上げ無し)	5	9%	5	24%	0	0%
不明	30	55%	9	43%	19	59%

(2) 非正規社員における2023年春闘妥結状況別の2024年春闘の見込み (回答企業: 127社)



※その他:「非正規社員在籍無し」「最低賃金引上げに伴う増額」

<参考①> 企業等の主な声

【業種別の声】

<輸送機械>

- ・半導体需給の緩和の中で、生産・販売現場の改善努力とグローバルにHV車の販売も好調に推移していることから、生産・販売面とも堅調に推移。
- ・資材高騰は仕入価格の値上げ等で対応するも、原価低減努力によっても吸収できない状況が続く。

<自動車部品>

- ・日米を中心とした好調な車両販売、円安の進行、注力領域製品などの拡販により売上は増加。今後、認証不正問題による稼働停止の影響拡大や、中国の自動車市場低迷による数量減少が懸念材料。
- ・能登半島地震の影響は、取引先の被災により半導体・電子部品の供給に一部影響が生じる見込み。

<工作機械>

- ・市場環境は緩やかに好転してきているものの先行きには依然として不透明さが残る。
- ・先行開発分野における研究者/技術者、DXなど、ニーズの高い領域を中心に採用難易度は高くなっている。

<電子部品>

- ・半導体・電子部品業界の市場は、パソコン市場において、昨年度後半からの需要急減速に伴う在庫調整は一巡したものの、回復に向けた動きは想定よりも緩やかに推移しており、不透明な状況が継続している。

<鉄鋼>

- ・鉄鋼需要は依然として未曾有の厳しい状況が継続。中国の不動産市況の低迷が長期化、内需低迷に加え外需回復ペースも鈍く、欧米においても金融引き締め及び景況感が低位継続している状況。
- ・部材供給制約の緩和による自動車向け需要の回復はあるものの、シリコンサイクルの下降局面長期化で半導体関連需要が低位。円安環境を活かし、輸出製品を拡販。

<繊維>

- ・衣料用途は、冬物の店頭販売が残暑の影響で立ち上がり不調、その後、気温の低下に伴い回復がみられたものの、全般的に寒暖差大きく、売れ行きが気温に左右され変動が大きい。海外向けは特に欧州市況の低迷による在庫調整の影響を受け、需要低調。
- ・国内の関係会社を含め、外注委託先での人手不足が引き続き課題。

<食品>

- ・政府補助金による燃料・電力費の減少により一時的に利益は回復傾向ではあるが、海外原料や原油の高止まりは続いており、価格転嫁も十分に出来ておらず、今後も厳しい状況が続く。

<運輸>

- ・原油は一時期より下落し価格転嫁も進んでいるが、転嫁割合は十分ではない。
- ・最大の懸念材料は人手不足。業務はあるが従事する人材が確保できない。納期遅れや設備投資にも先送りの影響が出ている。

【地域別の声】

<長野県>

- 電子部品の受注は総じて堅調に推移している。海外景気の減速や在庫調整の影響で半導体製造装置向けなどの産業用やIT関連は低調だが、車載用は半導体不足が改善し順調。(電気機械)
- 業務用は外食向けなどを中心に持ち直しているほか、家庭用の食品需要も堅調で、全体的に底堅く推移している。飲料も観光や宴席の回復により堅調な推移が続く。(食品加工)
- 秋の行楽や冬のスキーなど観光需要が堅調なことに加え、企業や団体の宴会需要も回復している。一方、人手不足による需要の取りこぼしなども懸念される。(宿泊)

<岐阜県>

- コロナ前の業績まで戻っていない現状で、原料高、円安、最低賃金アップは非常に厳しい(繊維工業)
- 過年度からの原材料の高騰が高止まりのまま、収益を圧迫している。そのため、売上が増加しても、利益が伸び悩んでいる。(建設業)

<静岡県>

- 消費の弱さを主因に焼津港周辺の冷凍倉庫にて在庫が滞留しており、加工業者の生産活動にも支障をきたしている。(水産)
- 国内部品サプライヤーの受注は堅調であり、生産設備拡充を検討する先もある。他方、船外機関連では、国内や欧米の需要不振から在庫調整局面に入っている様子であり、受注量が減少した先もみられる。(輸送用機械)
- 年末年始の稼働は概ね堅調であった模様。また、特にコロナ禍を経て団体客に対応可能な先が貴重になっており、旅行会社からの引き合いが強くなっている。(宿泊・観光)

<愛知県>

- 自動車関連等の製造業は、生産、輸出が自動車・自動車部品を中心に底堅く推移。

<三重県>

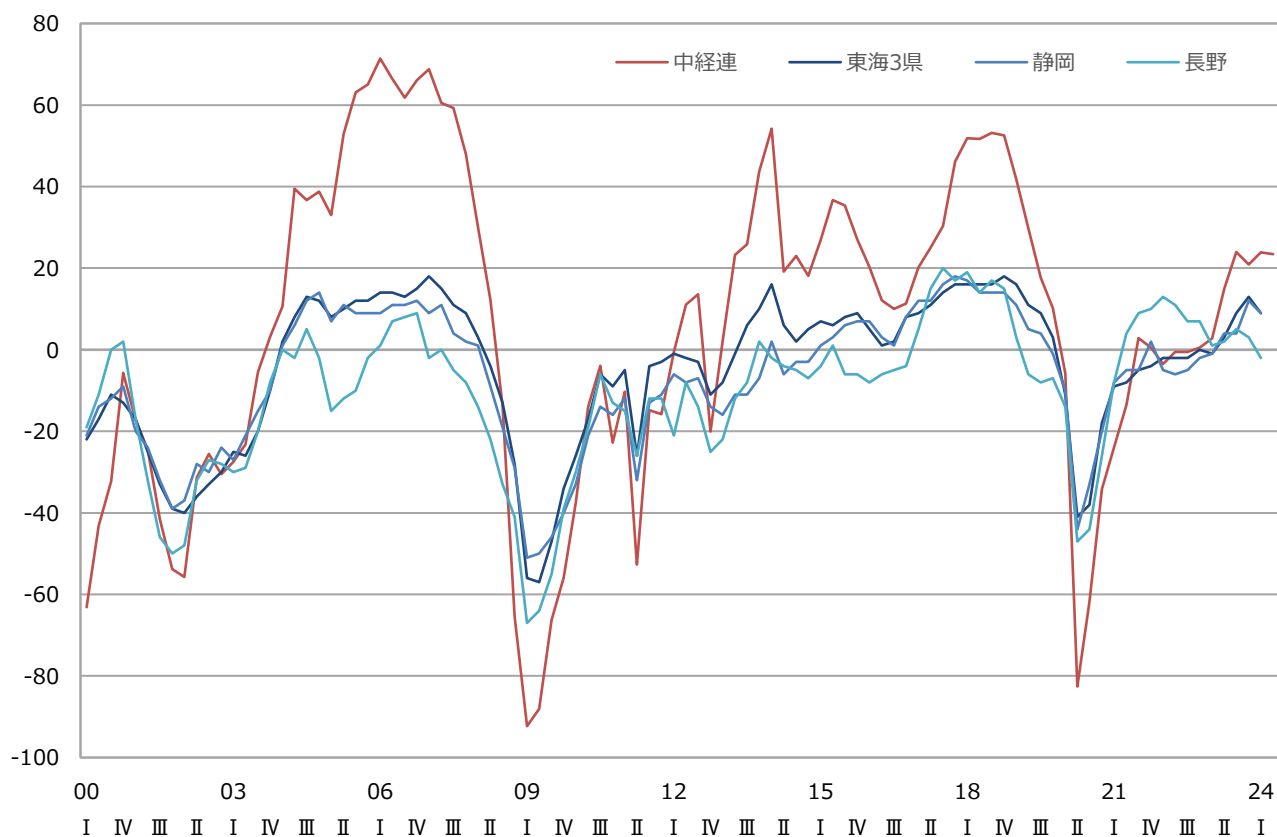
- 生産は自動車関連など一部で持ち直しの動き。設備投資、個人消費は持ち直している。雇用は持ち直しの動きが鈍化も、賃金は上昇傾向にある。

<参考②> 時系列データ

		2023年				2024年	
		I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)	I (1-3月)	
中部圏の景況感							
景況判断(D.I.)	産業総計	2.8	14.9	24.0	20.9	21.5	
	製造業	-2.8	16.2	24.0	21.4	18.5	
	非製造業	7.4	15.7	26.2	21.0	24.7	
	建設業	-7.1	0.0	6.7	17.6	11.7	
業績判断(D.I.)	産業総計	1.9	12.2	18.0	19.6	15.5	
	製造業	-11.2	14.8	12.9	17.1	1.6	
	非製造業	9.9	14.6	23.4	22.3	25.5	
	建設業	0.0	-20.0	0.0	11.7	5.8	
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	-1.1	3.8	3.1	2.3	2.3	
	製造業	-1.5	5.5	6.6	7.4	4.5	
	非製造業	-1.0	2.1	1.0	0.0	1.0	
	建設業	0.0	7.7	0.0	-6.3	0.0	
機械設備水準判断(D.I.)		1.5	0.0	0.0	1.5	-7.5	
雇用判断(D.I.)	産業総計	40.1	42.5	43.2	50.0	48.7	
	製造業	21.5	27.4	31.6	26.1	25.8	
	非製造業	51.7	53.9	50.4	64.2	62.9	
	建設業	35.8	28.6	42.9	56.3	50.0	
仕入価格判断(D.I.)		産業総計	84.4	73.1	69.0	68.7	68.0
販売価格判断(D.I.)		産業総計	38.1	34.8	27.3	30.5	34.1
景気の現状とGDP見通し(フォカ①)							
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%	
	緩やかに拡大	19%	34%	40%	37%	40%	
	概ね横ばい	52%	51%	47%	49%	52%	
	緩やかに後退	22%	14%	11%	11%	6%	
	後退	6%	1%	2%	2%	0%	
	大きく後退	0%	0%	0%	0%	0%	
GDP見通し	-2%未満	2%	3%	5%	2%	2%	
	-2%~-1%未満	7%	5%	2%	1%	2%	
	-1%~0%未満	11%	3%	3%	2%	2%	
	0%~1%未満	27%	27%	30%	30%	23%	
	1%~2%未満	43%	52%	48%	53%	57%	
	2%~3%未満	9%	9%	10%	11%	13%	
	3%~4%未満	1%	0%	1%	2%	1%	
	4%以上	0%	1%	1%	0%	0%	
為替レート(フォカ②)							
業績予想の前提(対ドル・円レート)							
	115円未満	2%	1%	1%	1%	0%	
	115~120円未満	4%	1%	1%	2%	1%	
	120~125円未満	5%	3%	1%	0%	1%	
	125~130円未満	26%	22%	8%	4%	2%	
	130~135円未満	46%	60%	25%	7%	4%	
	135~140円未満	11%	13%	40%	14%	15%	
	140~145円未満	2%	0%	23%	29%	39%	
	145~150円未満	2%	0%	2%	38%	36%	
	150~155円未満	2%	0%	0%	4%	1%	
	155円以上(2024年I期より追加)	-	-	-	-	0%	
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)							
	想定レート	131.1	131.4	136.3	141.8	142.3	
	妥当な水準	120.9	122.4	124.2	125.1	129.6	
輸出の増減(フォカ③)							
輸出の増減	増加	9%	13%	16%	14%	7%	
	横ばい	72%	69%	67%	70%	79%	
	減少	19%	18%	16%	16%	14%	
	米国	増加	10%	12%	17%	24%	19%
		横ばい	75%	68%	72%	64%	65%
		減少	15%	20%	11%	13%	15%
	EU	増加	8%	14%	13%	18%	9%
		横ばい	73%	73%	83%	71%	75%
		減少	19%	14%	4%	11%	16%
	アジア(除く中国)	増加	15%	18%	19%	14%	7%
		横ばい	74%	63%	67%	71%	72%
		減少	11%	18%	14%	15%	21%
中国	増加	8%	12%	9%	7%	10%	
	横ばい	62%	58%	58%	50%	54%	
	減少	30%	31%	33%	43%	36%	
原油価格について(フォカ④)							
業績予想の前提(通関(CIF))	単純平均値(\$)	95.3	87.9	89.1	89.6	92.0	

<参考③> 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移

図表 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移(全規模・全産業)



(資料) 本会アンケート調査

日本銀行 名古屋支店「東海3県の短観結果 時系列データ 判断項目データ」(2023年12月14日)

日本銀行 静岡支店「短観長期時系列データ 業況判断D.I.」(2023年12月14日)

日本銀行 松本支店「短観 長期時系列データ 判断項目」(2023年12月13日)

(注1) 本会アンケート調査と日本銀行各支店「短期経済観測調査(短観)」は調査対象企業が異なる。

(注2) 日本銀行短観調査は、定期的な調査対象企業の見直し等によりデータの不連続が生じる。

調査対象企業の見直しを行なった際は、新旧両ベースの計数が存在するが、時系列データにおいては、原則として旧ベースの計数。